

フランス国における1981年度の農牧林業生産流通実績

昭和58年7月

国際協力事業団

移海外
J R
83-49

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1025423[3]

ま え が き

本資料は先に印刷した「ブラジル国における農牧林業の生産流通実績（1976～80年）」に続いて、当事業団サン・パウロ支部農業情報室が SIN PROMOCÃO E MARKETING 社（ブラジル、サン・パウロ市）に委託して、調査したものである。

1981年度の農業経済を分析・概説しており、ブラジルの経済活動の中で、中心的地位を占めている農業の現状を把握する上で、本資料が関係各位に、ご活用いただければ幸いである。

昭和58年7月

国際協力事業団
移住事業部長

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 10	703
登録No. 10055	814
	ESE

< 目 次 >

1. 1980年度における国内経済概況	1
1.1 1981年度の経済政策と成果	1
1.1.1 概 要	2
1.1.2 国内生産	4
1.1.2.1 工業部門	4
1.1.2.2 農業部門	7
1.1.2.3 エネルギー部門	11
1.1.3 物価動向	12
1.1.3.1 物 価	12
1.1.3.2 賃 金	14
1.1.4 対外取引	15
1.1.4.1 対外取引	16
1.1.4.2 貿易収支	18
イ) 輸出－農産物輸出－その他の輸出	21
ロ) 輸入－農産物輸入	25
1.1.4.3 サービス収支	31
1.1.4.4 資本収支	31
1.1.4.5 外 債	33
1.1.4.6 81年度における国際金融機関よりの借款内容	34
1.2 1981年度における農業界の動向	36
1.2.1 農業政策	36
1.2.1.1 経緯と概要	36
1.2.1.2 金融政策面の変更	37
イ) 融資枠の制限	37
ロ) 融資利息の改訂	41
1.2.1.3 価格政策面の変更	42
最低価格制度の改訂	42
1.2.2 農業保険の現状	45
1.2.3 農村人口、労働及び賃金	48
イ) 農 村 人 口	48
ロ) 勞 働	50
ハ) 賃 金	50
1.2.4 農地価格の推移	52
1.2.5 農業生産資材部門の動向	55

1.2.5.1	種 子	55
1.2.5.2	肥 料	59
1.2.5.3	農 薬	65
1.2.5.4	農 業 機 械	72
1.2.6	農業部門の租税	81
1.2.7	80年度農牧センサスによる全国農場数及び農地面積	84
2.	主要農産物の生産流通実績		
2.1	穀 物 類	88
2.1.1	米	88
2.1.2	小 麦	96
2.1.3	とうもろこし	101
2.1.4	フェイジョン	111
2.1.5	大麦, ライ麦, カラス麦	120
2.1.6	ソ ル ゴ	123
2.1.7	ソ バ	128
2.2	油脂原料作物	128
2.2.1	大 豆	128
2.2.2	落 花 生	136
2.2.3	コ コ ヤ シ	139
2.2.4	マ モ ナ	142
2.3	工業原料作物	145
2.3.1	砂 糖 キ ビ	145
2.3.2	綿 花	158
2.3.3	マ ン ジ ョ カ	169
2.3.4	サイザル麻	173
2.3.5	ジュート, マルバ, ラミー	174
2.3.6	煙 草 葉	177
2.4	嗜好作物	179
2.4.1	コ ー ヒ ー	179
2.4.2	コ コ ア	186
2.4.3	グ ァ ラ ナ	188
2.5	香 辛 作 物	189
2.5.1	ビ メ ン タ	189
2.5.2	ニ ン ニ ク	190
2.6	果 実	191
2.6.1	オ レ ン ジ	191

2.6.2	ブ	ド	ウ	198		
2.6.3	バ	ナ	ナ	199		
2.6.4	パイ	ン	ア	ッ	プル	201
2.7	野	菜	類	203		
2.7.1	ト	マ	ト	203		
2.7.2	じゃ	が	い	も	207	
2.7.3	玉	ね	ぎ	211		
2.8	畜	産	213			
2.8.1	牛	213				
2.8.2	豚	219				
2.8.3	鶏	222				
2.9	林	業	225			

＜ 図 表 索 引 ＞

表	1. ブラジルの国内総生産	1
"	2. 為替レート	3
"	3. 工業生産指数	5
"	4. 主要作物過去5ヶ年間の生産実績	7
"	5. 物価指数	13
"	6. 最低賃金の推移	14
"	7. 最低賃金-主要都市別の実質価格推移	15
"	8. ブラジルの国際収支	17
"	9. ブラジルの貿易収支	18
"	10. 輸出入実績-経済圏別	19
"	11. 輸出-品目別輸出実績	20
"	12. 主要農産物の輸出推移	23
"	13. 輸出：主要輸出先国	24
"	14. 鉄鉱石の輸出	25
"	15. 項目別輸入実績	25
"	16. 石油の推定消費量	27
"	17. 石油及び副産物の輸入額	28
"	18. 石油及び副産物の輸出額	28
"	19. 輸入：主要輸入先国	29
"	20. 農産物輸入推移	30
"	21. 対ブラジル投資及び再投資：国別残高	32
"	22. 部門別外国投資残高	32
"	23. 1981年度の農業融資制度 中銀決議第671	38
"	24. 営農費基準額（VBCs）と生産コスト（パラナ州）の比較	39
"	25. 営農費基準額と各州コストとの比較81/82農年	40
"	26. 主要作物の最低保証基準価格と81/82農年最低価格予想	43
"	27. 州別最低保証予想価格と生産コスト対比（81/82農年）	44
"	28. PROAGROの保険料率	45
"	29. PROAGRO：州別保険実績	46
"	30. PROAGRO：主要作物別保険実績81年1-7月	46
"	31. 農業保険実績サンパウロ州79/80	47
"	32. 人口：年間増加率	48
"	33. 人口：農村人口の推移及び総人口に対する比率	49
"	34. 人口：農村経済人口	49

表	35.	人口：労働形態別農業人口	50
"	36.	賃金：中央南部地方の平均賃金	51
"	37.	農耕地地価格（中央南部地方）	53
"	38.	牧場用地価格（中央南部地方）	54
"	39.	農耕地賃借料	54
"	40.	農地価格と賃借料の比率	55
"	41.	種子：サンパウロ州における種子生産実績	56
"	42.	"：パラナ州における81/82農年の需給状況	56
"	43.	"：サンタ・カタリーナ州における81/82農年の需給状況	57
"	44.	"：リオ・グランデ・ド・スール州における81/82農年の需給状況	58
"	45.	"：南マット・グロソン州における81/82農年の需給状況	59
"	46.	"：ゴヤス州における81/82農年の需給状況	59
"	47.	肥料：3要素の需給推移	60
"	48.	"：アンモニアの生産，実績及び予想	60
"	49.	"：窒素肥料の生産，"	61
"	50.	"：肥料3要素の消費量比率	61
"	51.	"：磷酸肥料の生産輸入推移	61
"	52.	"：燐石灰の需給	62
"	53.	"：水溶性 P ₂ O ₅ の需給予想	62
"	54.	"：カリ推定消費量	63
"	55.	"：カリの消費予想	63
"	56.	"：生産者価格，米国とブラジルの差	64
"	57.	"：肥料の平均価格	64
"	58.	"：最近の価格例	65
"	59.	農薬：国産，輸入，消費	66
"	60.	"：殺虫剤の国産，輸入，消費	67
"	61.	"：殺菌剤	67
"	62.	"：除草剤	68
"	63.	"：農薬の輸入金額	69
"	64.	"：農薬の輸出金額	69
"	65.	"：農薬原料及び製品価格推移	69
"	66.	"：農薬価格の推移	70
"	67.	"：80/81農年の価格比較	70
"	68.	"：79/80農年の大豆生産コストに占める農薬の比率	71
"	69.	"：78/79農年の綿	71
"	70.	農業機械：トラクターの生産推移	73

表	71.	農業機械：会社別トラクター生産状況	73
"	72.	：州別稼働中のトラクター数	74
"	73.	：主要農機具の生産販売台数及び販売金額	75
"	74.	：トラクターの輸出推移	78
"	75.	：主要農機具の輸出推移	78
"	76.	：主要農機具の輸出市場	79
"	77.	：サンパウロ州におけるトラクター価格の推移	79
"	78.	：最近のトラクター価格変動	80
"	79.	：軽トラクター1台を購入するために必要とした農産物の量	80
"	80.	租 税：農地税算出の基礎とする土地の最低、最高価格	83
"	81.	センサス：地方別農場数及び農牧面積	84
"	82.	：農地及び農牧形態	85
"	83.	：州別規模別農場数	86
"	84.	：州別規模別農地面積	87
"	85.	米：80/81農年の生産実績	88
"	86.	：米生産推移	89
"	87.	：生産地別単収	89
"	88.	：籾の需給状況	91
"	89.	：生産者受取価格の推移	93
"	90.	：生産コスト80/81農年	94
"	91.	： " 81/82農年予想	94
"	92.	： " 81/82農年予想	95
"	93.	小麦：80/81農年生産実績	96
"	94.	：生産推移	97
"	95.	：生産地別単収	98
"	96.	：世界の生産及び貿易	99
"	97.	：輸入実績	100
"	98.	：国産小麦の政府による補助価格	100
"	99.	：生産コスト及び営農収支	101
"	100.	とうもろこし：80/81農年生産実績	101
"	101.	：過去5ヶ年間の生産推移	102
"	102.	：主要生産州の単収	103
"	103.	：輸出推移	105
"	104.	：輸入実績	105
"	105.	：生産者受取価格	106
"	105A	：配合飼料の生産量	106

表 106.	とうもろこし：生産コスト及び営農収支 80/81	108
" 107.	" : " " 81/82	109
" 108.	" : " " 81/82	110
" 109.	フェイジョン：80/81農年生産実績	111
" 110.	" : 生産推移	112
" 111.	" : 生産地別単収	112
" 112.	" : 小売市場価格	115
" 113.	" : 価格推移	115
" 114.	" : 生産コスト及び営農収支	116
" 115.	" : " " 80/81実績	117
" 116.	" : " " 81/82予想	118
" 117.	" : " " "	119
" 118.	大 麦：80/81農年生産実績	120
" 119.	" : 生産地別単収	120
" 120.	からす 麦：80/81農年生産実績	121
" 121.	" : 生産推移	121
" 122.	" : 生産州の単収	122
" 123.	" : 80/81農年生産実績	122
" 124.	" : 生産推移	122
" 125.	" : 生産州の単収	123
" 126.	ソ ル ゴ：80/81農年生産実績	123
" 127.	" : 生産推移	124
" 128.	" : 生産地別単収	124
" 129.	" : 最低保証価格	125
" 130.	" : 国内価格及び国際価格	125
" 131.	" : 生産コスト及び営農収支 80/81	126
" 132.	" : 生産コスト 81/82予想	127
" 133.	大 豆：80/81農年生産実績	128
" 134.	" : 生産推移	129
" 135.	" : 生産地別単収	129
" 136.	" : 油脂作物10品目の世界需要	130
" 137.	" : 米国の需給状況	131
" 138.	" : 国際相場の推移	131
" 139.	" : 豆及加工品の輸出実績	132
" 140.	" : 豆の1981年度輸出実績	132
" 141.	" : 粕の輸出実績	133

表 142.	大豆：粗油輸出実績	139
" 143.	：生産者受取価格	134
" 144.	：生産コスト及び営農収支 80/81 農年	134
" 145.	： " 81/82 予想	135
" 146.	落花生：80/81 農年生産実績	136
" 147.	：生産推移	136
" 148.	：生産地別単収	137
" 149.	：豆及び加工品の輸出	138
" 150.	：国際相場の推移	138
" 151.	：生産者受取価格	138
" 152.	：生産コスト及び営農収支	139
" 153.	： " 81/82 予想	140
" 154.	ココヤシ：80/81 農年生産実績	139
" 155.	：生産推移	141
" 156.	：生産地別単収	141
" 157.	マモナ：80/81 農年生産実績	142
" 158.	：生産推移	142
" 159.	：生産地別単収	142
" 160.	：輸出実績 1981 年	143
" 161.	：生産者受取価格推移	143
" 162.	：生産コスト及び営農収支	143
" 163.	： " 81/82 予想	144
" 164.	砂糖キビ：80/81 農年生産実績	145
" 165.	：生産推移	146
" 166.	：生産地別単収	146
" 167.	：砂糖の生産量と地域別生産比率	147
" 168.	：砂糖及びアルコール生産目標	147
" 169.	：砂糖キビを原料としたアルコール生産量	148
" 170.	：砂糖の国際相場推移	149
" 171.	：砂糖の輸出推移	150
" 172.	：粗糖輸出実績	150
172 A	：精衣糖の輸出実績	151
" 173.	：結晶糖の輸出実績	151
" 174.	：糖蜜の輸出実績	151
" 175.	：砂糖 50kg 入り 1 俵当の価格 1981 年	152
" 176.	：砂糖の消費者価格	152

表 177.	砂糖キビ	: アルコール買上げ価格	152
" 178.	"	: 生産コスト及び営農収支 80/81	153
" 179.	"	: " 81/82 予想第1年目	154
" 180.	"	: " " "	155
" 181.	"	: " " 第2年目	156
" 182.	"	: " " 第3年目	157
" 183.	綿	: 草綿 80/81 農年生産実績	158
" 184.	"	: 木綿 " "	158
" 185.	"	: 綿綿の生産消費推移	159
" 186.	"	: 中南部地方の州別綿生産量	159
" 187.	"	: 草綿生産推移	160
" 188.	"	: " 生産地別単収	160
" 189.	"	: 木綿生産推移	160
" 190.	"	: " 生産地別単収	161
" 191.	"	: 綿及びポリエステル繊維の価格推移	163
" 192.	"	: 生産者受取価格	164
" 193.	"	: 原綿及び主要加工品の輸出推移	165
" 194.	"	: 綿糸輸出実績	165
" 195.	"	: 綿実油輸出実績粗油	166
" 196.	"	: " " 精製油	166
" 197.	"	: ブラジルの綿綿輸出	166
" 198.	"	: 生産コスト及び営農収支 80/81	166
" 199.	"	: " 81/82 予想	167
" 200.	"	: " " "	168
" 201.	マンジョカ	: 80/81 農年生産実績	169
" 202.	"	: 生産推移	170
" 203.	"	: 生産地別単収	170
" 204.	"	: 生産者受取価格	171
" 205.	"	: 生産コスト及び営農収支 80/81	172
" 206.	"	: " " 81/82 予想	172
" 207.	サイザル	: 80/81 農年生産実績	173
" 208.	"	: 生産推移	173
" 209.	"	: 生産地別単収	173
" 210.	"	: 原織の輸出推移	174
" 211.	"	: 麻 1981 年輸出実績	174
" 212.	ジュート	: 80/81 農年生産実績	174

表 213.	ジュート	:生産推移	174
" 214.	"	:生産地別単収	174
" 215.	マルバ	:80/81農年生産実績	175
" 216.	"	:生産地別単収	175
" 217.	"	:生産推移	175
" 218.	ラミ	:80/81農年生産実績	176
" 219.	"	:生産推移	176
" 220.	"	:1981年輸出実績	176
" 221.	煙草葉	:80/81農年生産実績	177
" 222.	"	:生産推移	177
" 223.	"	:生産地別単収	177
" 224.	"	:生産者受取価格	178
" 225.	"	:輸出実績	178
" 226.	コーヒー	:80/81農年生産実績	179
" 227.	"	:生産推移	179
" 228.	"	:生産地別単収	180
" 229.	"	:世界の生産	180
" 230.	"	: "	181
" 231.	"	:主要生産国の供給量及び消費量	181
" 232.	"	:世界の供給及び輸出	181
" 233.	"	:世界生産(輸出可能分)	182
" 234.	"	:ブラジルの生産、消費、輸出	182
" 235.	"	:豆及びインスタントコーヒーの輸出推移	182
" 236.	"	:国際コーヒー協定による輸出割当量	183
" 237.	"	:豆の輸出実績	184
" 238.	"	:輸出先国別実績	184
" 239.	"	:インスタントコーヒー輸出先国別輸出実績	184
" 240.	"	:生産コスト及び営農収支80/81	185
" 241.	ココア	:80/81農年生産実績	186
" 242.	"	:生産推移	186
" 243.	"	:生産地別単収	186
" 244.	"	:主要ココア加工品の輸出推移	186
" 245.	"	:ココア・リキュール輸出実績	187
" 246.	"	:ココア・バター1981年輸出実績	187
" 247.	"	: (豆) 1981年輸出実績	187
" 248.	"	:ココア粉末1981年輸出実績	187

表 249.	ピメユンタ	: 80/81 農年生産実績	189
" 250.	"	: 生産推移	189
" 251.	"	: 生産地別単収	189
" 252.	ニンニク	: 80/81 農年生産実績	190
" 253.	"	: 生産推移	190
" 254.	"	: 生産地別単収	191
" 255.	オレンジ	: 80/81 農年生産実績	191
" 256.	"	: 生産推移	192
" 257.	"	: 生産地別単収	192
" 258.	"	: 生果及びジュースの輸出推移	192
" 259.	"	: 生果の輸出実績	193
" 260.	"	: 濃縮ジュースの輸出実績	193
" 261.	"	: オレンジジュース国別輸出推移	193
" 262.	"	: 生産コスト 81/82 第1年目	194
" 263.	"	: " " 第2年目	195
" 264.	"	: " " 第3年目	195
" 265.	"	: " " 第4年目	196
" 266.	"	: " "	197
" 267.	ブドウ	: 80/81 農年生産実績	198
" 268.	"	: 生産推移	198
" 269.	バナナ	: 生産地別単収	199
" 270.	"	: 生産推移	200
" 271.	"	: 生産地別単収	200
" 272.	"	: 輸出実績	200
" 273.	"	: "	200
" 274.	パイン アップル	: 80/81 農年生産実績	201
" 275.	"	: 生産推移	202
" 276.	"	: 生産地別単収	202
" 277.	"	: 輸出推移	202
" 278.	"	: 輸出実績	202
" 279.	"	: 生産コスト及び営農収支	202
" 280.	トマト	: 80/81 農年生産実績	203
" 281.	"	: 生産推移	204
" 282.	"	: 生産地別単収	204
" 283.	"	: ケチャップの輸出実績	205
" 284.	"	: 生産コスト 81/82 農年予想	206

表 285.	じゃがいも	: 80/81 農年生産実績	207
" 286.	"	: 生産推移	208
" 287.	"	: 生産地別単収	208
" 288.	"	: 生産者受取価格	209
" 289.	"	: 生産コスト及び営農収支 80/81	209
" 290.	"	: 生産コスト 81/82 農年予想	210
" 291.	"	: " "	210
" 292.	玉ねぎ	: 80/81 農年生産実績	211
" 293.	"	: 生産推移	211
" 294.	"	: 州別単収	211
" 295.	"	: 生産者受取価格	212
" 296.	"	: 生産コスト及び営農収支	212
" 297.	牛	: 全国保有頭数	213
" 298.	"	: 屠殺数と肉生産量	214
" 299.	"	: 中央、南部地方における州別屠殺頭数	215
" 300.	"	: 放牧牛価格の推移	216
" 301.	"	: 肥育牛生産者受取価格	216
" 302.	"	: 牛肉の小売価格	217
" 303.	"	: 生産者受取価格及び牛肉小売価格の推移	217
" 304.	"	: 加工品（コンビーフ）輸出実績	218
" 305.	"	: 加工品（その他） "	218
" 306.	"	: 加工品（エッセンス） "	218
" 307.	豚	: 全国保有頭数	219
" 308.	"	: 連邦検閲済屠殺数	220
" 309.	"	: 豚肉 1kg の生産者受取価格で購入出来るとうもろこし量	220
" 310.	"	: 生産者受取価格推移	221
" 311.	"	: " "	221
" 312.	"	: 小売市場価格	222
" 313.	鶏	: 全国保有頭数	222
" 314.	"	: プロイラー輸出推移	224
" 315.	"	: 1981 年輸出実績	224
" 316.	林業	: 地方別、木材、木炭及薪生産量	225
" 317.	"	: 主要木材の 1981 年度輸出実績	226

1. 1981年度における国内経済概況

1.1 1981年度の経済政策と成果

現フィゲイレード政権による農業優先策の最初の結果として期待された80年度の国内情勢が予期に反してインフレの3桁への昂進と共に対外収支を更に悪化させる結果に終わったあと81年度の経済政策は全般的に金融引締めによる公共投資の削減、輸入の制限を中心とした総需要の抑制へと急転減速政策に転じ、インフレの収縮と対外収支の改善に全力が注がれた。

結果的に80年の終りより81年の始めにかけて急速に進んだ国内インフレも年末には100%以内に食い止められ、貿易収支も久しぶりの大巾黒字を出して対外収支の改善に貢献するなど経済政策そのものの目標は達成された。

しかしながら貿易収支改善の手段とされた輸入の抑制は国内における生産財の減少を意味し、全般的な通貨、財政面での引締めは公共投資を制限し、民間の投資能力を低めて必然的に経済活動を減退させ、過去10年間で最低の経済成長を余儀なくし、その影響を受けた工業界は生産の低下、失業率の増大という不安な情勢下におかれ、全般的な購買力低下によって需要を落した農産物は豊作による供給過剰も加わって安値を続け、この低い農産物価格がインフレの鈍化に貢献したものの、上昇を続けた生産コストの前に農業生産者の収益を圧迫し、農業資本の減退を招くなど多くの犠牲の上に達せられた政府目標であった点も見逃すわけにはいかない。

他方この様な現象はブラジルに限らず、非産油国の中とくに開発途上国に共通した外的要因が大きな影響を与えた問題でもあった。ブラジル中央銀行の年次報告書はこの状況を「成長のポテンシャルを制約した国内外の悪条件を克服するためブラジル経済が経験した過渡期の現象として観察しなければならない」と述べている。

同中銀報告を中心とした資料によると81年度の経済政策とその成果は大要次の通りである。

表1 ブラジルの国内総生産

年度	G N P CR100万 (時価)	実質値 前年比 %	GNP 前年比成長率 %					人 口 100万人	1人当りGNP	
			農 業	工 業	商 業	運輸通信	平 均		時価CR	実質前年比%
1972	368,400	18.5	4.1	12.7	11.7	12.2	11.1	97.8	3,766	8.5
73	508,746	21.2	3.6	16.0	13.3	21.0	14.0	100.3	5,074	11.2
74	740,504	32.9	8.2	9.1	9.9	13.5	9.5	102.8	7,206	6.8
75	1,052,062	34.5	5.2	5.6	2.4	16.8	5.6	105.3	9,989	3.0
76	1,680,233	45.6	2.9	12.3	8.6	8.0	9.7	107.0	15,566	7.0
77	2,523,101	42.4	11.8	3.9	4.6	5.8	5.4	110.6	22,806	2.9
78	3,729,798	41.1	-2.6	7.4	3.9	4.6	4.8	113.4	32,895	2.2
79	6,239,402	36.8	5.0	6.6	6.7	10.6	6.8	116.2	53,692	4.1
1980	13,104,283	44.7	6.3	7.9	8.0	10.8	7.9	119.1	110,028	5.2
81 [※]	26,440,648	109.1	6.8	-8.4	-6.0	0.8	-3.5	122.0	216,727	-5.8

出所：中銀報告1981 ※ 暫定値

1.1.1 概 要

1981年度における経済政策は国内におけるインフレの抑制と対外的には新たな国際情勢への適応を二大目標として進められた。これは79年度における国際石油価格の再度の値上げと国際金融市場における金利の上昇を主な原因として逼迫した国の対外収支がブラジルの経済成長を抑制してきたとの認識から国内経済の体質を新たな国際情勢に適合させながら成長を図り、併せて79年以降再燃した国内インフレの鈍化を図ることを目標とし通貨管理、財政政策及び為替政策の相互の関連を深めて、その目標を達成しようとするものであった。

通貨管理面では支払手段の膨張率を物価指数以下に抑えることを原則とし財政部門においては、すでに実施中の開発計画を中止することなく続行し新規計画については事前に資金の裏付けを確認し、時期に適應したものに限定するなど現実の資金構図の上に立った優先部門への投資計画と支払計画を調和させるための努力が行われた。また従来より、問題視されてきた公共部門の赤字解消については各公社の81年度予算編成の時点で資金源が明らかでない支出項目を除外し、前年度に対する支出予算増額の限度を国債の価値変動率の範囲に抑える原則を作るなど実質的な支出予算の拡大を制限した。また従来追加予算を必要とする事業や直接又は間接の補助金支出がインフレの要因となっていたことからこれらを回避または減少する方向で各種の措置が採用された。更に国営企業による外貨の借入を制限し、国内資金の利用については各金融機関の貸出限度を国家金融審議会が認めた融資拡大巾の枠内に止めることとし、公共部門が銀行金融に必要以上の圧力をかけることを避けた。これら公共支出の抑制を図る一連の措置の中にも特例として小麦に対する補助や、価格の調整を目的とする農産物在庫形成のための資金、公共機関の債務、その他連邦政府が認めた項目については国の予算によって段階的に吸収する政策が前年に引続き継続された。

国営企業のコントロール面では更に国による維持管理が不必要となったが、またはその正当性が見出せない企業を民間に移行すべくその範疇に含まれる企業を明示し民間移行の方法が指示されたが、その成果は満足すべきものであり民間への移行又は親会社への吸収が実現した。

次にブラジルの対外取引面についてみると81年にも各勘定の赤字解消を目的とした各種の方法がとられたが中でも79年末のクルゼイロ大巾切下げ以降中断されていた輸出恩典の復活による輸出の増進、輸出入関税の改訂が特筆される。また輸入に際して課税される金融操作税（IOF）は国内資金と外国資金によるコストの均衡化に役立ったと同時に輸入抑制にも作用した。

為替政策面ではブラジル製品の海外における競争力維持の為81年度も従来に引続き変動為替制によるクルゼイロ貨のミニ切下げが継続された。81年中にこの対米ドル為替レートの変更は通算35回行われたが従来切り下げ率決定の要素に含めてきた外国のインフレを81年より考慮外におく方法に改められたため、その変動率はコレソン（インフレに対する通貨価値修正率）の変動率にスライドするようになり、実質的な平価切下げを可能とした。この政策は輸出恩典の復活と共にブラジル製品のより大きな競争力を保証することとなり、輸出の拡大を促したほか、同年中にみられたヨーロッパ諸国通貨の対米ドル平価切下げに対応することを可能とした。同時にあらかじめ設定された通貨予算の中で融資の基本的な部分が輸出部門に向けられたのも工業製品の輸出増大に大きく貢献している。この為替政策は外貨借入金の導入に対しても効果的に作用しており為替レートについての不安定を縮少することにより、外資の方が国内資金よりもコスト上有利との思惑形成を許し、民間部門の外資導入を促した。

以上のほか国の貿易政策としては市場と製品の多様化に多くの努力が傾注されたため世界の貿易がもっとも停滞した情勢下においてなお輸出市場の拡大を可能とした。これら一連の政策により81年度の貿易収支は輸出面において主要輸出品目である砂糖、コーヒー及びココアの国際価格が下落し推定約15億ドルの損失を蒙ったにもかかわらず工業製品の前年比32.1%増により全体的に15.7%の増加をみたのに対し輸入が前年比3.8%増に押えられたため貿易収支の黒字が久し振りに計上されることになった。反面、経済減速政策のもとに増大した失業率とそれに伴う社会不安や豊富な供給態勢に対する需要の減退がひきおこした農産物価格の安値が金利の上昇、生産コストの増加の前に農業収益と圧迫するなど国内経済面に多くの問題を残したが、国内インフレの抑制と対外収支の改善面では政府が採用した経済政策は一応その効果を表わしたものと見える。

1982年度についてもこれらの政策は基本的に継承され継続的かつ段階的なインフレの収縮と対外収支の改善、これらに大きな影響を与えるエネルギー対策がとられ、これらの目標達成のため変動する国際情勢に国内経済を順応させる努力が継続される予定である。

中銀報告による82年度の方針は次の通りである。

- 1) 通貨及び財政政策は81年度と同様に総需要の抑制、農業、輸出及びエネルギー部門の振興を中心とし、これらの優先部門が必要とする資金は調達可能な範囲内で予算化され金融面における資金の供給と財政上の目標を両立させる。

財政面では前年と同様に国営企業の支出と投資を統制管理した公共赤字の軽減、補助の減少を図る。

- 2) 通貨政策面では商業、投資銀行、金融機関のクルゼイロ貨による融資拡大について量的コントロール

表2 為替レート 1981年度

月日	買いレート	売りレート	調整率%	過去12ヶ月変動率
1月7日	CR 66.80	CR 67.13	2.5	53.0%
" 19 "	68.10	68.44	2.0	55.9
2月2 "	69.19	69.54	1.6	58.4
" 11 "	70.16	70.51	1.4	55.6
" 23 "	71.51	71.87	1.9	58.6
3月9 "	73.01	73.38	2.1	56.8
" 17 "	74.69	75.06	2.3	60.4
" 26 "	76.15	76.53	2.0	63.5
4月8 "	77.90	78.29	2.3	62.0
" 15 "	79.46	79.86	2.0	65.2
" 24 "	89.95	81.35	1.9	65.8
5月5 "	82.53	82.94	2.0	69.1
" 18 "	84.26	84.68	2.1	68.9
" 26 "	85.80	86.23	1.8	72.0
6月8 "	87.70	88.14	2.2	73.5
" 17 "	89.23	89.68	1.7	73.6
" 25 "	90.95	91.40	1.9	74.7
7月8 "	92.74	93.20	2.0	78.2
" 20 "	94.69	95.16	2.1	78.5
" 28 "	96.40	96.88	1.8	79.8
8月6 "	98.62	99.11	2.3	83.9
" 19 "	100.49	100.99	1.9	84.3
" 26 "	102.18	102.69	1.7	87.4
9月9 "	104.12	104.64	1.9	87.4
" 18 "	105.99	106.25	1.8	87.7
" 28 "	108.10	108.64	2.0	88.6
10月10 "	110.12	110.67	1.9	92.2
" 20 "	112.16	112.72	1.9	92.7
" 27 "	114.26	114.83	1.9	92.0
11月9 "	116.33	116.91	1.8	92.6
" 17 "	118.37	118.96	1.8	93.9
" 25 "	120.54	121.14	1.8	93.8
12月2 "	122.59	123.20	1.7	97.1
" 15 "	124.80	125.42	1.8	95.3
" 23 "	127.16	127.80	1.9	95.1
年度平均	92.89	93.35		

出所：中銀報告1981

を継続する。また金融操作税及び金利の自由化を通じ民間部門が外国資金の導入比率を高める方向に向
わせる。

- 3) 為替政策面では輸出の競争力を維持し外国資金の導入に有利な環境を作るため従来の変動制ミニ切下げを続行する。また輸出、エネルギー及び農業振興策を統合することにより衝撃に堪える経済体質の強化を図る。貿易政策については輸出部門に対する振興策を継続することにより、製品と市場との多様化を図り輸出の拡大を保證する線ですすめられる。輸出市場としてはラテンアメリカ諸国、アフリカ及び中東地域における市場拡大が図られているが同時に付加価値の高い工業製品やエンジニアリング及びプロジェクトに関するサービスの輸出が増加していることも特筆すべき事項であり今後ともこれらを推進する。
- 4) エネルギー政策ではブラジルの経済構造の中にみられる極度の不均衡を是正することを基本的な目標とし、国内における石油副産物の消費削減をすすめながら国内資源による代替エネルギー源の開発と利用を推進する。
- 5) 農業部門の振興策はとくに生産性の向上と生産地帯の拡大を通じ、農産物の輸出と石油、食糧の輸入代替を促進して対外収支改善の武器たらしめることを基本目標とする。

1.1.2 国内生産

ゼツリリオ、ヴァルガス経済研究所が発表した予備推定によると81年度の国内総生産高は80年まで継続された6年間の平均成長率6.7%を大巾に下廻る(-13.5%で70年代以降最低かつ初めてのマイナス成長に終った。(表1参照)上記経済研究所の発表による推定値では農業及び輸送通信部門がそれぞれ6.8%、及び0.8%の増加、工業及び商業部門がそれぞれ-8.4%及び-6.0%のマイナス成長であった。

1.1.2.1 工業部門

全体のマイナス成長にもっとも大きな原因を作った工業部門は鉱業、製造業、建築業及び公共部門の工業サービスをその構成内容としているがこのうち鉱業は+2.2%、製造業が-9.9%という極度の減退となっている。

大巾な生産減を招いた製造部門は81年にとられた一連の引締め策影響をもっとも大きく受けた部門であり、年頭初より雇用率の低下と遊休能力の増加を示していたが、下半期に入るとその傾向は加速化し中でも輸送部門とプラスチック部門において顕著な生産の減退がみられた。

この工業部門を財の使用分類別にみると経済減速の影響をもっとも大きく響いたのは資本財部門でその生産水準は下半期に深刻化し、過去3ヶ年の平均成長率6.0%より81年の上半期で-4.5%、年末には-18.7%という極度の減産へと転落した。これも海外市場への販売によって内需減退が一部緩和された数字であることを考えると国内需要の落ち込みがいかにひどいものであったか想像される。これは最大の需要先である公共部門の投資削減、インフレの影響による民間部門の投資能力の低下をその原因としている。なお資本財部門の更に大巾な下落を防いだ輸出は80年の輸出額を24.7%上廻る4,189百万ドルの実績であった。

中間財でも業界全体の傾向を反映して前年の+8.3%の成長に対し-10.5%へと落ちており、消費財も又前年比-6.0%の成長に止まった。消費財部門では金利の上昇と給与政策にみられた制限、すなわち最低賃金の11.5倍以上の給与所得者に対しては物価指数以下の給与調整が行われ、中、高所得層の実

表3

工業生産指数

部 門 別	対前年度成長率						生産高比率
	1976	77	78	79	80	81	%
分類1							
鉄 業	12.5	2.7	7.1	6.8	7.8	-9.6	2.84
製 造 業	1.0	-4.9	6.6	10.0	12.6	2.2	97.16
計	12.8	2.9	7.1	6.7	7.6	-9.9	100.00
分類2 (業類別)							
非鉄金属	12.1	8.3	5.9	5.4	6.5	-5.9	6.61
金 属	12.4	9.5	6.3	10.5	12.1	-15.6	13.00
機 械	14.4	-5.6	4.7	7.2	15.3	-16.2	7.93
電 気 通 信 機 器	19.2	1.6	9.3	7.8	5.2	-16.5	6.05
輸 送 機 器	7.4	-3.4	13.9	5.3	2.0	-27.6	8.95
製 紙	21.0	1.7	11.3	11.7	9.6	-8.6	2.88
ゴ ム	11.2	-2.0	6.6	6.6	9.0	-11.0	2.19
化 学	17.6	6.1	9.5	9.0	3.9	-9.0	11.42
薬 品	19.4	-6.9	3.5	6.1	13.1	5.0	3.80
化粧品、石ケン、ローソク	19.1	8.2	11.3	12.6	9.4	1.2	1.74
プ ラ ス チ ッ ク	17.7	-0.9	10.1	4.6	12.4	-22.6	2.11
紡 績	4.4	0.5	5.9	6.3	6.8	-7.4	10.50
衣 料 , 靴 , 織 物	9.7	-4.5	7.9	4.1	6.2	-0.2	3.76
食 品	11.7	6.4	3.0	2.6	7.1	-0.3	15.15
飲 料	15.5	12.6	6.1	4.3	2.7	-6.3	2.43
煙 草	9.1	5.5	6.2	4.1	-0.9	1.2	1.48
計	12.8	2.9	7.1	6.8	7.8	-9.6	100.00
分類3 (用途別)							
資 本 財	14.9	-4.5	5.9	5.6	6.5	-18.7	8.95
中 間 財	12.8	7.5	6.5	8.6	8.3	-10.5	49.37
消 費 財	11.7	0.3	8.0	4.9	6.0	-6.0	41.68
耐 久 財	14.6	-0.1	17.0	7.7	10.7	-27.2	(7.90)
非 耐 久 財	11.2	0.3	6.4	4.4	5.2	-2.2	(33.78)
計	12.8	2.9	7.1	6.8	7.8	-9.6	100.00

出所：IBGE 中銀報告

質賃金を低下させたため購買力が落ちて全般的に需要減少を招いたが中でもその影響は自動車工業部門を中心とする耐久消費財部門において顕著に現われ、上半期で-12%、年間を通じて前年比-27.2%へと落ちた。前年度の成長率が+10.7%であったことを考えると急激な落ち込みであった。

非耐久消費財の方は耐久消費財程の影響はなく前年比-2.2%の減少に止まったがこの部門を構成する業界の中で薬品、煙草、及び香料部門のみは前年比生産増を記録している。

各部門別の状況をみると次の通りであった。

イ) 鉄工業部門：採鉄部門を代表する鉄鉱石の生産は過去2ヶ年間の急速な成長のあと81年には-17.6

の成長に止まり94,500千トンに終わった。鉄鉱石については80年度に海外需要の増加を理由に前年比19.3%の成長をなしたがそれに伴った国内在庫が増加したことや製鉄部門の減退により国内需要が落ちたことなどが81年度低調の理由とされている。また製鉄部門の減退は自動車及び自動車部品工業、家電部門の需要減退を反映したもので製鉄を中心とする金属工業部門全体の成長率を-15.6%に下落せしめた。この様な国内市場の不況に加え国際市場も又沈滞し全般に供給過剰の状態にあったため国内余剰分の海外輸出も又困難な状況にあった。粗鋼の生産は前年比-13.8%の13,225千トン、薄板は11,066千トン(-14.9%)で75年から80年にかけて粗鋼生産の成長率平均13%と対称的な現象であった。

ロ) 非鉄金属：国内生産の不足から非鉄金属輸入の50%を占めてきた銅のスクラップ再生による国内生産量は前年の63千トンに対して81年は50千トンに終わったが、公共投資の削減や民間部門における工業部門の減退、建築部門の不振から銅そのものの需要を落したため輸入は前年の198千トンに対し81年度は157千トンへと26.4%減少している。銅の国内生産については新たに設立されたCARAIBAMETAL社が能力70千トンの設備で82年の中期より操業を開始する運びとなっており、また今日庄目の的となっているカラジャス地区にも相当量の埋蔵が確認されているところから今後の需給構造は大きく変る見通しである。

アルミについては81年に前年よりやや劣る256.3千トンを生産したが、それでも国内需要の減退があったため輸入量も又前年の80.7千トンより41.9千トンへと大巾に減少した。伝統的な輸出品目であるボーキサイトの国内生産についてはアマゾン地区で進められているプロジェクトにより85年以降は自給態勢に入る見通しである。

非金属の中で81年に生産を増加した唯一の部門は亜鉛で80年より操業に入ったCOMPANHIA PARAIBANA(年間能力30千トン)の生産により増産を可能とした。81年の生産量は91.9千トンで前年を17.4%上廻ったため輸入量は前年の59.6千トンより27.5千トンへと半減している。鉛については前年比(44.5千トン)22.1%減の生産であったが前年自体79年を下廻っているため生産は下降を辿っている状況にある。これは80年の10月以降国内製造工場2社のうちCOBAC社(COMPANHIA BRASILEIRA DE CHUMBO)で一部機械(焼結機)の故障による操業中止があり全体の生産に影響した。しかしこのような生産減少にもかかわらず輸入は大巾に増加しておらず80年の1,422千トンを1,926千トン増加したに止まった。これも国内需要とくに酸性蓄電池として大量の鉛を用いる自動車工業界の減退に影響されたものである。

ブラジルの非鉄金属の中で唯一の輸出商品は錫で81年も4.4千トンの輸出を行っているが国内生産の方は国内需要の減退を主な理由として前年を12%下廻る7.6千トンに止まっている。

中間財のうち非金属についてみると、にも生産の減少がみられ前年を5.9%下廻っている。この部門に大きな比率を占めるセメントの生産量は26.0百万トンで80年に比して約4.2%減であった。消費量の方は76年から80年にかけて年間平均10%の伸びを続けていたため81年当初には国内需要を満たすには1.5百万トンの輸入を必要とするものと思われていたが土木建築面での需要が伸びなかったため年間を通じた消費量は前年の水準を下廻る25.9百万トンに終り低調な需給均衡の形で年度を終了した。セメント消費の減退は国内需要の約60%を占める南東及び中西部地方にみられた需要の5.6%及び7.0

の減少が大きく影響した。南部地方では変化なく北部地方だけが消費を伸ばしたが全国の4.0%以下に過ぎない消費規模のため全体への影響は少かった。

製造工業の中で生産がもっとも減少したのは輸送機器部門で対前年比-27.6%に止っており経済リセッションの影響をもっとも強く受けた部門であった。輸送機器の中では自動車工業部門においてその影響が最も大きく現われ、80年の末に既に大量のストックを抱えていたため81年に入ると1月より生産の縮少が行われその結果年間を通じた生産台数780.8千台は既に成長率が鈍っていた80年度(3.3%の成長)を更に33.0%下廻る大巾な減産となった。これは全般的な経済減速政策とくに緊縮通貨政策とエネルギー対策の中で定められた消費者金融の制限(自動車購入に対する割賦支払期間の短縮)、給与政策における中高所得層の購買力の減退、原材料価格の上昇に伴う製品自体の実質的価格の上昇、燃料価格の値上げ等、各種の要因が重複して作用した結果であった。この対策として各メーカーは販路を海外に求める一方集団休暇による操業の短縮、人員整理等による生産規模の縮少を図ったが、その結果深刻な社会問題を併発した。

自動車工業界の中でこれらの事態が最も深刻な形で現れたのは乗用車部門と小型トラック及びジープ部門で前年に比してそれぞれ36.4%及び32.4%の生産減をみている。これらに対してトラックとバス部門では上半期には順調な生産を続けたが年間を通じてはそれぞれ25.1%及び7.8%の減少であった。国内市場への販売台数は極度に減少し前年を40.5%下廻る583千台に止まったが前年比36.3%の増加をみた海外市場に対する214千台の輸出が国内市場の不振を幾分かカバーしたため全体的に前年比29.9%減に終わった。期待されたアルコール車の生産もまたその需要が予想を大巾に下廻ったため80年度の販売台数253.3千台に対し81年度には僅か131.6千台の生産に止まっている。

自動車工業界の不振は関連産業としての部品工業界にも同様の影響を与えたがその中にタイヤの需要減少によるゴム部門の前年比11.0%減があげられる。81年度におけるゴムの国内生産量は253.1千トンで80年に比して8.6%の減少であり76~80年間の年間平均13.3%の成長率に対し大巾なダウンであった。種類別では合成ゴム部門が前年比10.5%減の222.9千トン、これに対して天然ゴムの方は前年比を8.9%増加した。これら国内ゴム生産量の78%を消費する自動車用タイヤの生産量は80年の24百万個に対し81年は18百万個に減少しそのために消費した原料のゴムは天然合成を合せて198.2千トンであった。

1.1.2.2 農業部門

表4 主要作物過去5ヶ年間の生産実績

作物	収穫面積 1,000ha					生産量 1,000トン				
	1977	1978	1979	1980	1981	1977	1978	1979	1980	1981
A) 穀物類										
とうもろこし	11,797	10,151	11,380	11,450	11,492	19,256	13,569	16,306	20,374	21,098
米	5,992	5,624	5,480	6,262	6,033	8,994	7,296	7,595	9,748	8,261
小麦	3,153	2,801	3,831	3,107	1,921	2,066	2,691	2,927	2,641	2,207
フェイジョン	4,551	4,617	4,212	4,647	5,014	2,290	2,194	2,186	1,969	2,339
ソルゴ	178	105	81	79	92	435	228	122	182	212
大麦	94	89	85	74	92	95	144	98	93	101

からす麦	40	56	63	77	83	37	54	58	75	90
ライ麦	9	8	10	11	22	8	7	10	11	20
計	25,814	23,451	25,142	25,707	24,749	33,181	26,179	29,302	35,093	34,328
B) 油脂原料作物										
大豆	7,070	7,778	8,331	8,707	8,494	11,227	12,531	9,540	15,153	14,978
落花生	229	254	289	314	244	510	321	325	483	355
マモナ	254	350	375	450	435	217	224	317	283	278
計	7,553	8,382	8,995	9,558	9,173	11,954	13,076	10,182	15,919	15,611
A + B	33,367	31,833	34,137	35,265	33,922	45,135	39,255	39,484	51,012	49,939
C) 工業原料作物										
砂糖キビ	2,276	2,391	2,537	2,612	2,805	103,173	120,082	129,144	146,290	153,858
マンジョカ	2,176	2,149	2,111	2,046	2,096	25,443	25,929	25,459	24,045	25,050
綿花	1,535	1,471	1,286	1,345	1,383	1,330	1,463	1,180	1,437	1,730
煙草	311	328	326	324	291	299	357	405	407	362
サイザル麻	296	270	288	297	348	166	225	202	235	215
マルバ	53	53	47	40	56	61	57	60	41	58
ジュート	34	17	25	24	36	39	35	17	26	39
ラミー	8	6	6	7	6	19	14	7	417	10
計	6,683	6,685	6,626	6,695	7,021	130,530	148,162	156,475	172,498	181,322
D)嗜好作物										
コーヒー	1,941	2,184	2,406	2,415	2,378	752	1,951	2,535	2,133	3,755
ココア	413	447	454	470	500	232	250	284	228	304
グアラナ	2	3	4	4	4	03	04	07	07	07
計	2,356	2,634	2,864	2,889	2,882	984	2,204	2,820	2,362	4,060
E) 香辛作物										
胡椒	13	16	20	24	23	30	38	47	62	40
ニンニク	6	7	8	12	12	21	22	24	48	49
計	19	23	28	36	35	51	60	71	110	89
F) 野菜類										
じゃがいも	196	211	204	182	171	1,898	1,896	2,014	1,948	1,911
とまと	52	56	57	50	48	1,167	1,298	1,465	1,526	1,495
玉ねぎ	61	57	74	68	74	31	488	488	697	777
計	509	324	335	200	293	3,496	3,682	3,967	4,171	4,183
G) 果実類										
オレンジ ^{0%}	422	455	475	575	576	35,841	35,823	39,132	54,347	57,149
バナナ ^{6%}	352	328	344	374	387	382	428	416	452	446
ぶどう	60	58	60	57	57	628	660	667	446	661
パインアップル ^{8%}	26	27	27	25	27	346	366	383	377	414

出所: IBGE ⑧ オレンジ及びパインアップルの単位は100万個、バナナは100万房

1981年度における農業部門は全般にわたって生産を縮小した産業界の中では前年並みの成長を維持した唯一の部門で前年に引続く豊作が記録された。農業部門の中心となる農作物についてみると穀物類及び油脂作物の生産が前年にやゝ劣ったもの、依然として5千万トン台の生産を維持し、砂糖

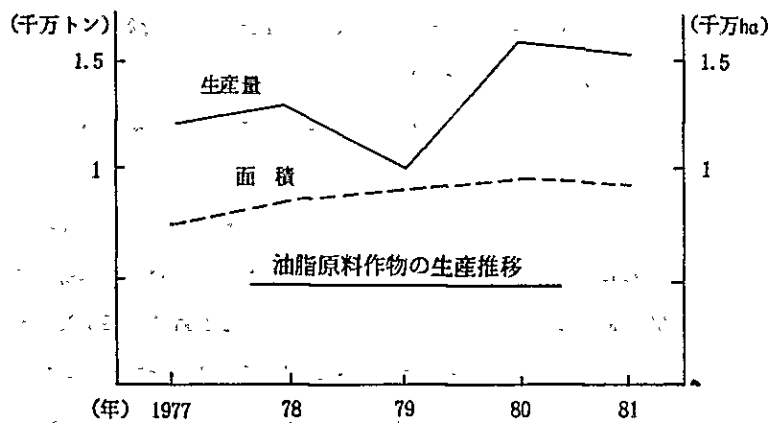
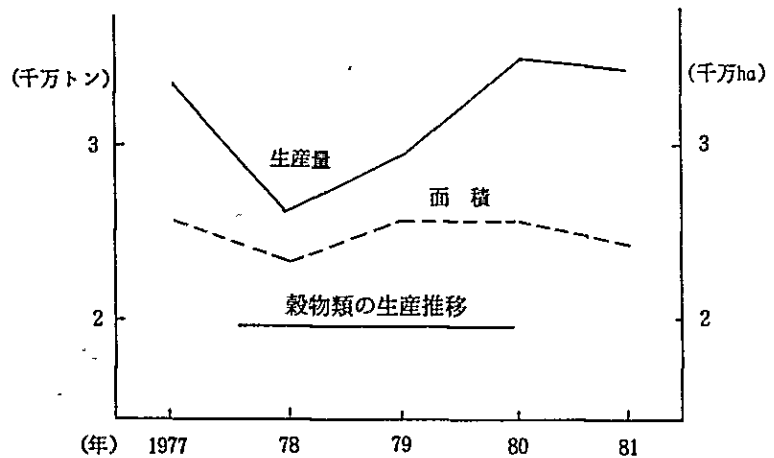
キビを中心とする工業原料作物及びコーヒーに代表される嗜好作物では前年を大きく上回る生産であった。

主要作物別にみると従来国内生産の不足から価格の高騰をみてインフレの原因とまでされた国内食料及び飼料は前年の高値と政府の振興策に刺戟された生産の増加がみられた。まずとうもろこしでは主要生産地の中央南部地方が全般的に気候に恵まれたほか前年の供給不足から高騰した価格と政府の生産奨励策による最低保証価格水準の引上げが刺戟となって前年を3.67%上回る21百万トンの生産を記録しフェイジョンもまた前年に高騰した国内価格が生産者をして短期の投資対象としてはもっとも有利な作物との傾向を作らせ植付が増加したため前年を18.8%上廻った。この様にして達した2.3百万トンの生産量は70年度始めの生産水準に戻り、長期にわたった国内供給の不順はようやく解消された。

フェイジョンと共に多くの問題を抱えてきた米については栽培の初期に一部の生産地が長期乾燥に見舞われたため前年に達した約1千万トンの生産量を8.2百万トンに落したものの、前年よりの繰越在庫と補完的に行われた2.5万トンの輸入米により国内供給面で特に問題を生ずることはなかった。その他の穀物では少量ではあるがソルゴ、大麦、からす麦及びライ麦等すべてが前年を上回る成績をあげた。穀物の中で、依然として問題を残したのは小麦の生産で例年のことながら81年も天候に恵まれず前年を10%下廻る226万トンの生産におちている。小麦の国内消費は約6百万トンでは3分の1が自給されているに過ぎず輸入の項に見られる通り81年も4.4百万トンの輸入が行われているが現行の経済政策の中で

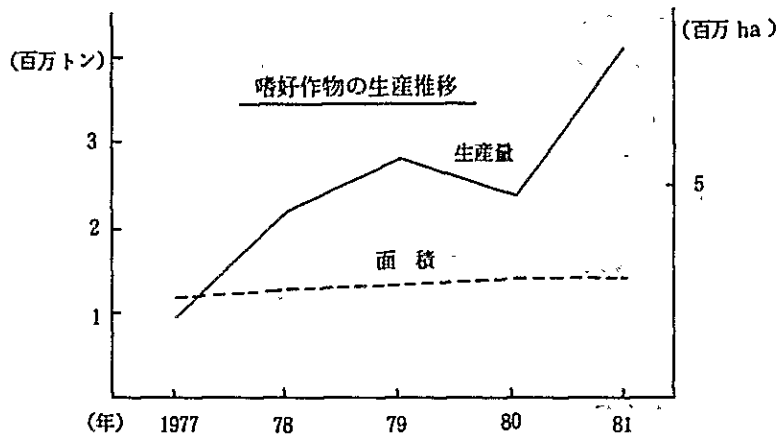
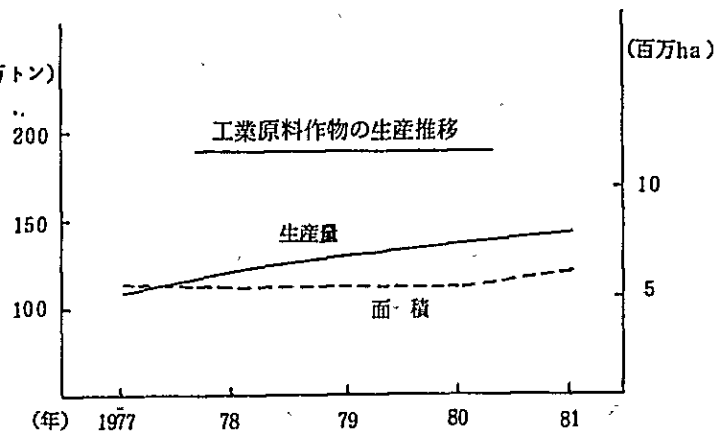
すめられている補助の打ち切りは小麦にも及んでいるため小麦製品の消費者価格をつりあげておりこれが消費の減少、代替粉の使用増加につながり、小麦自体の需要は減少傾向にある。

最近ブラジルの輸出項目のトップに立つ大豆に代表される油脂原料作物では主要品目の大豆、落花生及びマモナの生産がそれぞれ前年を下廻った。この中で大豆の生産は植付面積、生産量、ともに前年をやや下廻ったもの、約850万ヘクタールの面積より平均単収1,763 kg/haで得られた15百万トン近くの生産が維持されている。更に生産のやや減少にかかわらず大豆及



び副産物の輸出は量及び金額において前年を上廻った。

工業原料作物に移るとアルコ
ルコール計画の恩典のもと
に近年栽培面積の拡大を続
けてきた砂糖キビの生産は
81年も引続く増産で面積に
おける前年比7.4% (280
万ヘクタール) 生産量にお
いて5.2%増の153.8百万
トンの生産をあげた。砂糖
としての輸出面、アルコー
ルとしてのエネルギー分野
を持つ重要な部門として重
要視されているだけに過去
5年間を通じて生産の増
加がみられているが最近で
は海外市場における砂糖の
国際相場が急落し、またア
ルコール部門では全般的な
金融引締政策の中で81年中



に一時期新規プロジェクトの受理が中止される時期もあるなど従来と異なる状況下にあった。アルコールの生産目標については1985年に107億リットルの生産を達成し石油の輸入を現状(80年当時の)の約半分に減少しようとする野心的な計画であるが、上記の通り国内資金の不足から計画進行が遅延しており、目標の達成は2~3年延期される見通しが支配的である。81年中は結局世銀よりの融資250百万ドルを得てプロジェクトの審査が再開されている。砂糖部門における次期計画としては8.2百万トンの砂糖を生産し5.9百万トンを国内市場、2.3百万トンを輸出に向ける予定であり、またアルコールの生産は43億リットルが目標とされている。

砂糖キビ以外の作物では輸出を急激に伸ばした煙草葉の国内生産増がありマンジョカにおいても前年の不作を回復した。

嗜好作物の中ではブラジルの伝統的輸出品目としてのコーヒーの増産が特筆される。81年度の生産量はコーヒー(豆)で3.7百万トンであったがそれを精製した60kg入りの俵数は33.7百万俵に相当し過去40年間における第4位の高収穫の年であった。この増産は75年以降すゝめられてきた既存コーヒー園の復活とセラードを中心とする新しい生産地帯での生産開始を示すものであり従来のパラナ州を中心としたコーヒーの栽培地帯は霜害の少ないセラードへと移行していく姿を示している。コーヒーの栽培で最大の障害となる降霜は81年も7月に主要生産地帯を襲ったが殆んど収穫を終了したあとであったため収穫

自体の被害は僅少であった。その影響は次年度の収穫に感じられることとなる。

コーヒーと並んで同じく伝統的な輸出作物のココアは海外市場に多くの問題を抱えながらも生産は増産の方向で継続され81年度には前年を16%上廻る304千トンの収穫をあげている。国際価格は相変わらず低調であるがココア生産の中心地であるバイア州では最も重要な作物であり、他に転ずる有利な作物も少ないところから安値を覚悟した生産が続いている。

以上のほか野菜類では前年と大きな変化はなく、果実部門では米国の不作から同国に仕向けられたオレンジジュース原料としてのオレンジの生産増、前年急激に生産を落としていたブドウ生産の復活以外には特に大きな変化はみられなかった。

次に牧畜部門についてみると牛の屠殺数は前年に比して若干の増加（1.2%）をみており豚についても同様の傾向であった。（1.0%増）もっとも生産が増加したのは鶏で前年の生産を更に13.8%上廻っている。最近数年間の傾向としては牛肉の生産が人口の増加率や主要代替製品としての鶏肉、豚肉、魚及び卵の生産量を下廻っているのが観察される。ゼッリオ、ヴァルガス経済研究所の資料によると75～80年にかけて年間平均6.6%の成長を続けてきた養豚業界は78年に発生したベストの漫延以降その市場を国内のみに限定してきたが政府は輸出の復活による業界の振興のため特別融資基金の設定をはじめ主要生産地ではICM（商品流通税）の減少又は全免の恩典を実施中である。また75～80年にかけて年間平均19.0%の増加を続けてきたブロイラーの生産は81年にいたってやゝ減少し前年比13.8%の増加に止まった。それにしても本部門にみられる極めて高度の成長はブラジル人の食生活の中に次第にその比重を高めていることや適切な価格と品質によって国際市場への参加比率を高めていることを示している。また81年度の牛乳生産についてはIBGEの調査によると80年に対し6.9%の増加であった。73～79年間の年間増加率は8.4%であったので81年度中の供給も順調に行われていたものといえる。他方乳製品の消費は全般に下降傾向であった。

1.1.2.3 エネルギー部門

イ) 石油

ブラジルが直面している対外収支の悪化、国内インフレの昂進に直接の影響を与えてきたエネルギー対策については第1次石油ショック以降に採用されてきた基本的な政策として国内石油資源の探査、代替エネルギー源の開発があり、これらの政策が石油副産物の節減と共にすすめられてきた。81年度もこの方針のもとに石油公団による国内における石油鉱脈の探査と製油工程改良のためCR 230700百万の投資が行なわれたが、この金額は前年の投資額を230%上廻るものであり、インフレ率を除外しても実質的に倍以上の投資が行なわれたことになり、同部門に対する政府の強力な方針が窺い知られる。また石油探査のリスク契約では22件の新規契約が行なわれておりその面積は137.4千haに及んでいる。

以上の投資の結果81年度末における油井数は2,009本に達し陸地内1,625大陸棚384本に分類される。これらの油井より産出する石油の国内生産量は81年度で12,770千m³に達しているがこれは日量220千バレルに相当する量で前年を17.3%上廻る数字である。これに対する石油の推定消費量は58,451千m³で前年を8%下廻る日量1,007.3千バレルに相当しているので80万バレル弱を輸入石油に依存する形である。また新鉱脈の探査により81年末の石油埋蔵量は234.6百万m³と推定されている。

石油副産物の消費節減も重要なエネルギー対策であるがこの面では代替燃料使用の増加だけでなく経

済全体の減速による需要の減少もあって前年度の水準を下廻り石油輸入量の減少につながった。すなわち石油副産物の18.2%を占めるガソリンの消費は79年の前年比-1.8%, 80年の-16.1%に続いて81年も-5.9%に止まっておりこのところ毎年減少を続けている。他の副産物については全体の55.8%を占める燃料油及びディーゼルがそれぞれ前年の消費量を19.5%及び4.2%下廻っており液体ガスのみが80年に比して1.7%の消費増であった。

石油副産物の価格については国際価格の影響を直接受けるが81年については石油国際価格の変動巾が少なかったため国内価格についてもディーゼル油を除いて大きな変動はみられなかった。

エネルギー計画の中で重要な役割を果たしている国家アルコール計画(プロアルコール)については81年度中に新たに104件のプロジェクトが認可されており前年までの既存のプロジェクト234件と併せた合計338件のプロジェクトによる生産能力は81年度末で39億リットルである。」

アルコール生産は無水アルコールとHIDRATADOにわけられ前年まではガソリンに混入する無水アルコールが全体の80%を占めてきたが81年に入るとアルコール専用車に用いるHIDRATADOの需要が増加したことや自動車業界全般の停滞のため無水アルコールの生産比率は56.8%におちており次年度は更に32.3%に落ちるものと予想されている。

ロ) 電 力

エネルギー対策のうち国内で再生可能なエネルギー源としてアルコールと共に重要視されている電力部門についてはI TUMBIRA (1,050 MW) FOZ DO AREIA (837 MW) PAULO AFONSO IV (820 MW) 等新しい水力発電所の操業開始により81年の国内発電能力は3,688 MWに達している。この能力は前年を11%増加したもので74年以降80年に至る年間増加率と同様の増加が続いている。

この様に国内の発電能力は順調に伸びているが電力消費の方は特に工業界における停滞が影響して激減しており76~80年の年平均増加率13.6%に対し81年は前年比僅かに3.3%増の115,524 GWhに止まった。工業界の電力消費量は全国消費量の52.9%を占めるだけにその動向は全国の電力消費に直接影響するものであるが工業界の停滞は商業界にも波及するため同部門での電力消費も又過去5ヶ年間の年間消費伸び率8.9%に対し5.1%に止まっており、また一般住宅での電力消費量も過去5年間の11.9%の伸びに対し7.8%増に止まっている。81年の電力消費を地方別にみると総消費量の69.5%が南東地方に集中している。こゝに集中する工業界の電力消費動向が全国の消費水準を決定することはいうまでもない。

1.1.3 物価動向

1.1.3.1 物 価

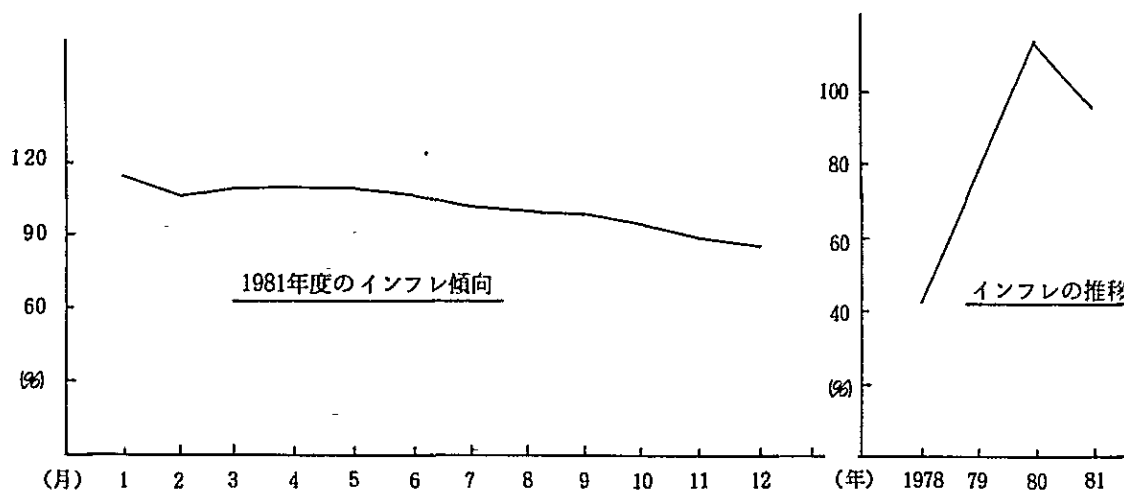
ゼッリオ、ヴァルガス経済研究所が発表している総物価指数の総括欄、国内供給 DISPONIBILIDAD INTERNO-DIの指数をみると国内のインフレ率は80年度の100.2%より81年には95.2%へと下降した。81年度におけるインフレ率の低下は3桁に達した80年度のインフレを押えただけでなく81年の当初にみられた急速なインフレ傾向をも減速させた結果としてみられている。即ち国内のインフレは80年度に3桁に達したあと81年に入ると年当初より公共料金の改訂や石油副産物の国内価格政策、段階的価格統制の解除等が影響してIGP-DIの月間指数は数ヶ月間にわたって月間平均7.5%に達し、その傾向が継続した場合年間のインフレ率は138%にも達することが予想されていた。

表5

物価指数上昇率%

月別	平均物価指数		卸し物価指数		全国消費者物価指数	
	月間	12ヶ月累計	月間	12ヶ月累計	月間	12ヶ月累計
1978年	-	40.8	-	43.0	-	
1979 "	-	77.2	-	80.1	-	
1980 "	-	110.2	-	121.3	-	95.3
1981 "	-	95.2	-	94.3	-	91.2
1981年月別						
1月	6.6	110.9	6.1	119.0	6.5	95.1
2	8.5	119.5	8.2	128.6	5.2	97.8
3	7.4	121.2	7.9	131.6	5.6	98.8
4	5.5	120.6	5.3	128.7	5.3	101.1
5	6.2	120.2	7.0	128.4	7.3	104.1
6	4.5	117.3	4.4	124.1	4.0	101.8
7	5.1	110.6	4.5	113.6	5.8	101.8
8	6.7	110.2	5.6	111.1	6.9	106.6
9	5.1	109.8	5.0	110.6	6.0	106.1
10	4.4	103.4	5.0	102.3	4.0	100.5
11	5.3	99.1	5.9	97.4	5.6	95.3
12	3.8	95.2	3.4	94.3	4.6	91.2

出所: FGV, IBGE / 中銀報告



然し乍ら政府がインフレ対策として採用した金融、財政面における緊縮政策が4月頃より感じられるようになり緩慢な速度ではあったがインフレの減速化に向った。この間4半期毎の指数でみると第1四半期の24.0%より第2四半期には17.0%へと減少しておりその後も引き続き4~12月間の月間平均インフレ率を5.2%台に落している。この指数は年間83.97のインフレに見合うものであるが第1四半期の高率のインフレ率との平均で上記95.2%に終わったものである。

総物価指数を構成する主要項目についてみるとインフレ率をもっとも昂進したのは生活費(リオ・デ・ジャネイロ)で80年度の86.3%より81年度には100.6%へと上昇した。この傾向は9月以降明らかな

形で表れておりそのうちに含まれる“保健”“身廻り品”“食品”住居等が価格上昇のはげしかった項目であった。

他方卸し物価指数は全般的な農業生産の増加による農産物の潤沢な供給が影響して80年の指数121.3%を81年には94.3%へと落している。卸物価指数を構成する食品部門にみると第1四半期が月間平均7.8%で年間に換算すると146.3%の高率のインフレ傾向であったものが80/81農年の収穫物が出廻った4月以降は月平均4.5%（年間に換算して69.6%）の低率の指数におちており結局年間85.9%の上昇率となったがこれは80年度の130.8%に比して大巾なインフレ減速の効果を与えた。

次に建築部門も食品部門と並んで卸し物価指数の冷却化に作用した部門の一つで80年の142.2%のインフレ率は70.2%へと落ちた。また原材料部門でも同様の傾向がみられ80年の110.7%より86.0%へと変化している。

また建築コストでは人件費の上昇（112.3%）に対し建築資材の下降（68.5%）があったため全体的に86.1%のインフレに止まった。（80年は113.0%）

最後に消費者物価指数（INPC）は第3四半期の月間平均6.2%を除いて第1.2及び4四半期がそれぞれ5.8%、5.5%及び4.7%と低かったため年間を通じた上昇率は前年の95.3%に対し91.2%であった。

国内の各都市圏別の物価指数比較については各都市で発表されている生活費指数をベースとすると、もっとも上昇したのはマナウス市、レシーフェ市及びブラジリヤ市でそれぞれ110.9%（80年は126.7%）110.9%（105.5%）及び103.7%（107.7%）と全国平均のインフレ率を上廻っており、レシーフェ市だけは前年を上廻る物価の上昇がみられた。他方生活費の上昇率が低かった都市としてはベレン（80.1%）フォルタレーザ（88.0%）及びサンパウロ（90.9%）の各都市があげられる。

1.1.3.2 賃 金

国内を3地域に分類し毎年5月及び11月に調整される最低賃金の81年度における調整は地域毎の格差を従来に比較して縮めたのを特徴としている。すなわち80年11月の調整では国内の最高地域（南東及び南部地方とブラジリヤ連邦区）と中間地域（中西部地方及びアクレ、アマゾナス、ペルナンブコ、パイヤ各州及アマバ直轄区）中間地域と最低地域（その他の州）との差はそれぞれ20.7%及び7.8%であったが81年5月の調整では各々18.8%と6.2%に、また11月の調整では更に16.9%と4.8%に縮少した。これら各地域別の最低賃金における年間調整率は全国平均のインフレ率をやゝ上廻ってそれぞれ100.0%、105.4%及び110.0%であった。

表6 最低賃金の推移 CR/月間

調整年月	最高地帯	中間地帯	最低地帯
1980年 5月1日	4,149.60	3,436.80	3,189.60
11月1日	5,788.80	4,795.20	4,449.60
1981年 5月1日	8,464.80	7,128.00	6,712.80
11月1日	11,928.00	10,200.00	9,732.00

出所: IBGE ANUÁRIO ESTATÍSTICO

表7

最低賃金：主要都市別の実質価格推移

CR / 月間

年 度	ブラジリヤ	サンパウロ	リオ・デ・ ジャネイロ	ベ レ ン	マナウス	レシーフェ
1979	950.67	1,154.53	1,011.71	725.01	706.44	686.96
1980	899.91	1,086.61	1,037.77	708.29	657.57	669.56
1981	857.99	1,126.47	1,024.00	749.50	598.50	637.00

出所：中銀報告 注：各都市別の生活費指数1977：100とした金額

1.1.4 対外取引

1981年にブラジル政府が採用した一連の経済政策のうち外国との取引関係では近年急速に悪化してきた対外収支の改善と外債の増加を抑制する方向に目標の重点がおかれた。特に貿易収支の改善については74年以降継続した赤字の解消を第1目標とし輸出振興のため従来の制度を修正して輸出競争力の強化を図る一方輸入面では公共部門における輸入を制限し、全般的な金融の引締めと輸入に対する各種の規制によって全般的な輸入の抑制政策が継続された。また輸出入に深い関連をもつ為替政策では輸出競争力の増加と共に外資の流入を促すクルゼイロ貨の国内インフレに応じた変動制ミニ切下げが継続された。

1981年度中に実施された外国貿易政策の中で行われた新たな制度は次の事項である。

- 1) 80年12月29日付CACEX 布告80/35で輸出に対する政府の基本方針が81年も継続されることを明らかにし、1億ドル以上の輸入を行う企業に対しそれに見合う輸出計画を義務づけたほかトレーニングカンパニーの輸入枠を輸出額の30%以内に押える措置を発表した。また1月には公共機関の輸入枠上限を36億ドルに制限した。但し特別制度としての石油及び小麦の輸入は同制度より除外された。
- 2) 80年12月31日付中銀決議 672号では財及びサービスの輸入のための為替取組みに対する金融操作税(I OF)を25%に上げた。但しマナウス自由港を経由する輸入の場合I OFは従来の15%より10%に引下げ(81年1月22日付決議 681)同様にALADI(旧ALALCラフタ圏)内との取引にかゝるI OFも25%より20%に減少した。
- 3) 81年1月22日付中銀決議 674号による輸出製品の生産に対する融資プログラムでは前年度輸出額又は以後12ヶ月の輸出計画のうちいずれか低い金額に対し各製品の分類に従い、それぞれ12%、20%、30%及び40%の融資を行うことを決定した。利息は年当り40%で6ヶ月おきに徴収されるシステムとなっておりその貸出銀行として開発銀行及州立銀行が加えられた。(81年6月17日付中銀決議 694号)
- 4) 81年4月1日付大蔵省布告第78号により79年末に実施されたクルゼイロ貨の大巾切下げ以降中止されていた工業製品の輸出に対するIPI(工業製品税)クレジット恩典を復活した。IPIクレジット恩典は工業製品の輸出振興のため工業製品の輸出に際し各製品毎に定められた工業製品税(IPI-IMPθ-STO SOBRE PRODUTOS INDUSTRIALIZADOS)に相当する額を輸出した企業の受取勘定として計上させ後日、国内取引における支払税と相殺させる制度で70年度を通じて基本的な輸出恩典制度として実施されてきたが、ブラジル製品の海外進出が高まるにつれ特に米国市場における靴工業を始めとしその圧迫を感じた業界よりブラジルのダンピング政策として非難を受けてきた。これに対してブラジル政府はこの制度がクルゼイロ貨の過大評価を相殺する措置であることを説明してきたが外国

の納得を得るに至らずブラジル製品の輸入に対し特別の過超金制度を設定し始めたため、その対策の1つとして79年末にクルゼイロ貨の30%切下げを断行して対米ドル平価を実勢に戻すと共に外国の非難的となっていたIPIクレジット恩典も中止し更にクルゼイロの切下げ巾(30%)に見合った輸出税を製品毎に定められた基準価格に対し30%課税する措置を決定し実行してきた。しかしながらその後特に80年度に採用されたミニ切下げ巾の事前決定(結局年間を通じて54%の切下げ)に対し国内インフレが110%に達したことから再びクルゼイロ貨の対米ドル平価の価値が過大となり79年末の大巾切下げの効果が薄れてきたためその調整の必要も加って上記恩典の復活となったものである。以上のIPIクレジットの復活に対し米国では再び国内の工業を圧迫するとみられる繊維、靴、皮革、ゴム及びプラスチック製品について国内工業保護の立場から輸入課超金を徴求する動きがあったためブラジル側ではIPI復活と同時に上記商品に対しIPI税と同率の輸出税を課税する措置を採用している。また後日6月25日付中銀決議第699号により銑鉄、綿繊維、マモナ油を中心とする一連の商品にも同様の措置がとられることとなった。以上のほか81年中には多くの決議、布告、が発令され国際市場の動向に応じたブラジル製品の輸出態勢が再編成され、これらの政策が貿易収支の好転に影響した。IPIクレジット恩典については更に4月30日付大蔵省布告第110号により天然ゴム及び合成ゴム、生糸等も含められ同日付布告第111号では製造期間が180日以上に及ぶ資本財で国際入札に応じるものについては輸出時点の関税がオッファー時点の関税率を上廻って改定されている場合でも旧関税が適用されることを定めている。

- 5) トレーディングカンパニーの最少資本金についてはORTN(価値修正付国債単位)の114,000倍相当額(中銀決議第689号)に改訂され、この部類に属する既存の商社については6月30日までに増額分の半額を増資したあと2年間以内に規定の金額に達するよう指示を行った。同じくトレーディングカンパニーに関する規則としては輸出の増大を図る上で重要な立場をもつこれら商社の業務を活性化するため4月30日付大蔵省布告112号によって輸出商社としての登録を継続する条件として84年以降年間最低1千万ドルの輸出を3ヶ年間続けること、このうち半額は工業製品の輸出にあてることを義務づけている。

1.1.4.1 対外収支

1) 概要

1981年度にブラジルが行った対外取引の収支残は前年度の-1,347百万ドルに対し(+622百万ドルへと好転した。この総合収支の好転に最も大きく影響したのは貿易勘定における1,213百万ドルの黒字残であったが前年の貿易収支が2,823百万ドルの赤字であったことを考えると大巾な改善であったと云える。しかしサービス収支面では年間を通じて国際金融市場における金利高が続いたため外国借款にかゝる利息の支払を中心とする同勘定の残高は前年度を29.3%増加した(-)13,127百万ドルに達した。

結局この両項目を併せた経常収支残は前年を1,090百万ドル減少したものの、いまだに11,717百万ドルに達する赤字である。

資本収支についてみると全体の収支残は前年を33.5%上廻る12,917百万ドルでこれにより経常収支の赤字がカバーされ外貨準備高を増大させた。この中で中長期の借入金金は17,851百万ドルで前年を44.8%上廻っており、またこれら外国借款にかゝる元本の償還額は7,709百万ドルであった。次に外国よりブラジルに投資された金額は2,521百万ドルであったがその内訳は新規投資が1,889百万ド

ル、利益の再投資が742百万ドルでその合計額より外資の一部本国償還分110百分ドルを差引いた残額が投資残高となっている。

表8

ブラジルの国際収支

単位 100 万ドル

項 目	1979	1980	1981
貿易収支 FOB			
輸 出	15,244	20,132	23,293
輸 入	-18,084	-22,955	-22,080
残	- 2,840	- 2,823	1,213
サービス収支			
収 入	2,719	3,144	3,639
支 出	-10,639	-13,296	-16,766
(利息送金)	(- 5,348)	(- 7,457)	(-10,319)
(その他)	(- 5,291)	(- 5,839)	(- 6,447)
残	- 7,920	-10,152	-13,127
移 転 収 支			
収 入	231	336	369
支 出	- 213	- 168	- 172
残	18	168	197
経常収支残	-10,742	-12,807	-11,717
資本収支			
投 資			
ブラジルへの外国投資	2,406	1,898	2,521
外国へのブラジルの借款供与	- 194	- 366	- 211
残	2,212	1,532	2,310
中長期借款			
通貨ローン	8,982	8,608	14,274
国際金融機関、政府機関及び サプライヤーズ・クレジット	2,267	2,461	3,112
外国へのブラジルの借款供与	- 764	- 1,722	- 2,219
その他の勘定	743	1,249	465
残	11,228	10,596	15,632
元 本 償 還			
外国への償還		- 6,705	- 7,709
外国よりの償還		1,695	1,273
残	- 6,385	- 5,010	- 6,436
その他資本勘定	602	2,561	1,411
差引計		9,679	12,917
誤差・脱漏	- 130	- 344	- 578
合計 対外収支残	- 3,215	- 3,472	622

出所：中銀報告

また外国投資として受入れた1,889百万ドルの中1,773百万ドルは直接投資で前年の1,511百万ドルと比較すると17%の増加であった。この外短期及び期限なしの取引を含む外資の受入れが1,411百万ドルの残高を残した。

逆に外国に対するブラジルの投融资については投資が211百万ドル、融資供与が2,219百万ドルとなっており、その中では輸出ファイナンスにかかわる勘定（1970百万ドル）が大きな比率を占めている。また外国より受入れた償還額は1,273百万ドルであった。

以上の取引の結果81年末の外貨準備高は7,507百万ドルに達し前年末の残高を594百万ドル増加した。外貨準備高の構成項目の1つである金の保有量は81年中に10,211 kg増加したが年間を通じてみられた金価格の下落から年度末の金保有高は238百万ドルの減少を来しており量的増加分を相殺している。若し金価格の変動がなかったならば準備高は更に増した筈であった。

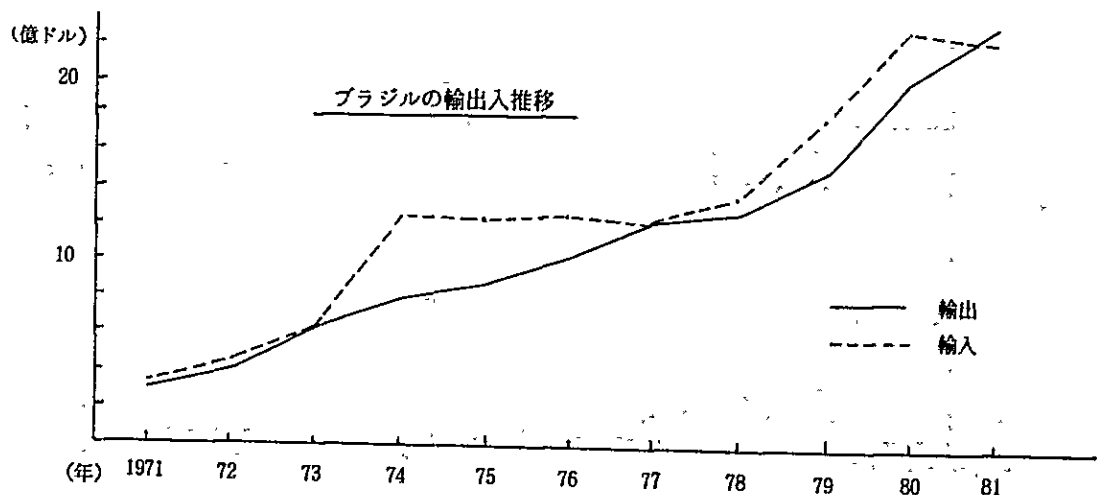
各項目の内容は次の通りであった。

1.1.4.2 貿易収支

表9 ブラジルの貿易収支

年度	重量100万トン		金額(FOB) 100万ドル		収支 FOB 100万ドル
	輸出	輸入	輸出	輸入	
1971	43.8	32.9	2,904	3,247	- 343
72	45.7	38.5	3,991	4,232	- 241
73	64.1	49.8	6,199	6,192	+ 7
74	78.5	54.9	7,951	12,641	-4,690
75	93.0	53.1	8,670	12,210	-3,540
76	89.7	61.7	10,128	12,383	-2,255
77	81.9	62.1	12,120	12,023	+ 97
78	87.5	69.8	12,659	13,683	-1,024
79	98.0	75.3	15,244	18,084	-2,840
80	109.1	71.9	20,132	22,955	-2,823
81	124.0	64.1	23,293	22,091	+1,202

出所: CACEX COMERCIO EXTERIOR



最近の貿易収支は78年度の(-)1,024百万ドル、79年の(-)2,839百万ドル及び80年度の(-)2,823百万ドルと連続した赤字のあと久し振りに(+)1,200百万ドルの黒字に転じた。81年度の成果は輸入の抑制(-3.8%)と輸出の増大(+15.7%)によって達成されたものであったがとくに輸入を抑制したのは同年に採用された経済政策の中で公共部門の輸入を制限したのに加え、国内経済活動の減速に伴う石油消費の減少が大きな影響を与えている。輸入総額の50%を占めた石油の輸入では価格が前年比17.7%アップされたにもかかわらず量的に3.7%減少したため金額上の増加が13%増に止まった(注79年80年共前年比約50%増)。他方輸出面では輸出先市場の開拓により全般的な価格の下降(-10.27%)を量的増加によってカバーしている。輸出先市場については数年前よりその兆候を示してきた開発途上国への輸出が工業先進諸国に比してはるかに増大したことが観察される。すなわちEC諸国、米国及びカナダへの輸出が前年比それぞれ10.6%、18.8%及び18%減少しAECCも18.6%の減、対日本が前年並みであったのに対しALADI(旧ALALCラフタ圏)COMECON及びOPEC(石油輸出国機構)への輸出がそれぞれ22.4%、34.2%及び59.3%の伸びとなっている。この中ヨーロッパ諸国への輸出減少はこれら諸国通貨の対米ドル平価の切下げによってドルに平行するブラジル製品価格が上昇したことを一因としており開発途上国への輸出増は工業製品の輸出増を主な理由としている。

輸出入の内容についてみると次の通りであった。

表10 輸出入実績 経済圏別 単位100万ドル

経済圏別	輸 出			輸 入		
	64/79平均	1980	1981	64/79平均	1980	1981
C E E (ヨーロッパ共同市場)	1,842.4	5,166.1	5,932.9	1,490.5	3,514.7	2,977.9
ALADI (旧ラフタ)	728.2	3,458.2	4,208.9	658.7	2,679.1	3,126.1
米 国	1,232.9	3,509.6	4,111.4	1,578.7	4,101.0	3,503.7
中東を除くアジア圏	508.3	1,987.4	2,266.1	454.7	1,564.4	2,016.3
中東を除くアフリカ	223.6	1,154.3	1,705.3	233.6	1,107.2	1,981.6
東 欧	379.2	1,306.5	1,698.8	120.1	248.8	241.9
中 東	165.1	1,039.5	1,249.7	1,352.3	7,790.3	6,768.2
A E L C (欧州自由貿易市場)	251.0	655.0	538.5	310.5	621.7	624.3
西 欧 (CEE, ALALC以外)	285.3	744.6	508.0	96.3	267.7	147.2
カ ナ ダ	75.4	242.6	289.8	147.6	814.2	533.8
大 洋 州	21.9	116.7	153.4	11.0	31.9	40.3
M C C A (中米共同市場)	14.0	68.5	64.5	1.4	3.6	1.0
M C C (カリブ海共同市場)	8.9	42.1	59.3	6.0	22.9	18.6
中 米 (その他)	21.7	33.9	86.0	34.2	143.0	72.8
そ の 他	3,268.3	3,374	4,214	1,120	44.7	36.9
合 計	9,026.2	20,132.4	23,293.0	6,607.6	22,955.2	22,090.6

出所: CACEX

表11

輸出：品目別輸出実績

輸出品目	重量1,000トン		金額100万ドル		総輸出額比率%	
	1980	1981	1980	1981	1980	1981
第1次産品						
大豆粕	6,582	8,884	1,449	2,136	7.2	9.2
鉄鉱石	78,958	85,345	1,564	1,736	7.8	7.5
コーヒー(豆)	784	825	2,486	1,517	12.3	6.5
砂糖(粗糖)	1,391	1,564	625	579	3.1	2.5
大豆(豆)	1,509	1,450	394	404	2.0	1.7
煙草葉	128	132	284	357	1.4	1.5
プロイラー	169	294	207	354	1.0	1.5
鉱石(その他)	2,681	4,175	99	175	0.5	0.8
冷凍牛肉	6	46	18	124	0.1	0.5
カジュ・ナット	15	15	69	78	0.3	0.3
かんきつ粕	622	742	72	78	0.4	0.3
水食用糖密	831	604	82	69	0.4	0.3
羊毛	13	15	60	68	0.3	0.3
マンガン鉱石	1,037	1,018	59	62	0.3	0.3
ビメンタ	32	47	55	59	0.3	0.3
エビ	7	9	45	52	0.2	0.2
伊勢エビ	3	3	38	50	0.2	0.2
冷凍魚類	23	33	36	42	0.2	0.2
馬肉	24	23	39	39	0.2	0.2
その他	1,815	2,156	807	932	4.0	4.0
小計	96,670	107,380	8,488	8,911	42.2	38.3
工業加工品						
輸送機器	389	524	1,512	2,066	7.5	8.9
機械器具	261	269	1,382	1,546	6.9	6.6
製鉄製品	1,342	1,816	625	801	3.1	3.4
オレンジ・ジュース	401	639	339	659	1.7	2.8
靴及び部品	32	41	408	586	2.0	2.5
電気電子機器	54	65	459	566	2.3	2.4
大豆油(粗油)	732	1,008	411	503	2.0	2.2
有機化学製品	189	576	185	423	0.9	1.8
砂糖(精製)	612	916	346	396	1.7	1.7
パルプ	886	945	363	363	1.8	1.6
牛肉加工品	72	98	233	294	1.2	1.3
インスタント・コーヒー	41	48	287	244	1.4	1.0
合金鉄	170	258	181	225	0.9	1.0
砂糖(結晶糖)	569	222	317	222	1.6	1.0
紙及び加工品	191	329	156	220	0.8	0.9
人工レジン	84	198	117	198	0.6	0.8
ココア, リコール	68	73	219	195	1.1	0.8
綿糸	57	72	181	184	0.9	0.8
大豆油(精製)	37	274	23	148	0.1	0.6
板材	338	342	127	147	0.6	0.6
角材	27	29	158	145	0.8	0.6
ゴム及加工品	55	54	129	119	0.6	0.5

皮	革	12	20	102	105	0.5	0.5
鉄	鉄	841	714	119	87	0.6	0.4
陶	器	166	158	80	84	0.4	0.3
無機化学製品		74	216	51	77	0.3	0.3
アルコール		308	133	134	69	0.7	0.3
サイザル麻ロープ		77	81	71	66	0.4	0.3
アルミ(鉱石を除く)		13	22	40	65	0.2	0.3
錫		3	4	46	62	0.2	0.3
その他		3,486	5,221	2,574	3,133	12.7	13.5
小計		11,567	15,365	11,376	13,998	56.5	60.0
その他		869	851	268	384	1.3	1.7
合計		109,100	123,596	20,132	23,293	100.0	100.0

出所：CACEX

イ) 輸 出

1981年度におけるブラジルの輸出総額は前年を上廻る 23,300 百万ドルに達したが75～80年 にかけた年間の輸出増加率 17.1%と比較すると低く、世界の全般的な経済活動減退の影響が窺われる。

伝統的な輸出製品を持つ第1次産業部門では金額(+23.2%)重量(+19.0%)共に増加したが81年度の輸出増を決定的にしたのは工業加工製品の輸出増で前年比 32.1%の伸びが大きく貢献した。

この中で半製品は80年を 11.7%下廻ったのに対し完成品の輸出が増大した。

農産物輸出

ブラジルの輸出に大きな影響を与える世界のコーヒー市場は81年の上半期にブラジルの収穫が34百万 万俵に達したのを理由に供給量の増加が予想され、相場は 1 俵当り 284 ドルより 170 ドルへと下降し たが7月20日～21日にパラナ州、サンパウロ州及びミナスジェライス州を襲った降霜が1902年、 1918年及び1975年に匹敵する規模のものであったことから次年度の生産量は当初の予想27～30百 万俵を45%落すことになった。中でも最大の被害を受けたパラナ州ではコーヒー園の被害面積は約70 %に達したため900万俵と予想されていた収穫量を300万俵に又サンパウロ州及びミナスジェライス 両州もそれぞれ50%、30%の被害により次年度生産予想を各々500万俵へと落したのを境に世界の相 場は高騰した。このためOIC(国際コーヒー機構)は九月末の会議で81/82農年の価格を各生産国 の割当量を増減することなくポンド当り1.20～1.40ドルとすることを認めた。この際ブラジルに対 しては基本的な割当量を15.5百万俵と決定した。

81年に戻ると世界の生産はブラジルの増産によって前年比15%増加して97百万俵に達し世界の貿易 量も80/81年に6.6%上廻る65百万俵と推定され世界の在庫は82年8月で前年の水準を40.3%上廻る 41百万俵に達するものと予想された。このような状況のもとにブラジルのコーヒー輸出は(豆)及びイ ンスタントコーヒーを合せて量で前年を4.6%上廻る15.9百万俵に達しながら価格の下落から前年 を実に36.5%下廻る1,761百万ドルに止まった。

同じく伝統的な輸出製品である砂糖についても同様の傾向にあり81年度の輸出量は量的に(2,701 千トン)前年を5%上廻りながら金額面では-17.5%の1.062百万ドルへと下降した。世界の砂糖市 場は過去2ヶ年間に主要生産国の不安定な供給態勢のため世界の在庫を変動させ価格に影響を及ぼし

てきた。約5ケ年にわたって低迷を続けたあと79年の9月より急激に上向きに変じた世界の砂糖相場は81年にいたって世界の増産予想から80年11月以降再び下降を始め価格の回復をみぬまゝ81年を終っている。

この様な砂糖相場の変動は世界的な生産増のほか、生産と販売に間接的に影響した要素としてドルの強気、金利の上昇、過去2ケ年の価格高騰が引金となったヨーロッパにおける砂糖大根の栽培増加(6%のうちEC諸国では10%)等があげられる。この様にして年度末の世界在庫が45百万トンに達したこと、依然として続く世界の生産増、砂糖大根の記録的生産等により82年の砂糖供給量は81年を更に5%上廻る予想であり、他方需要の方は停滞を続ける見通しであるため、既に低迷を続けている世界の砂糖相場に活気を与える材料はない。この様な供給過剰とそれによる価格の下落を防ぐためEC諸国とOIA(世界砂糖機構)はストック形成による価格調整の方法を提案し世界市場における供給過剰分を最高200万トンに押えること、輸出国諸国の割当量を減少するほか調整在庫100万トンを形成することを提案し協定を行ったがこの様な協定にもかかわらず価格は80年と81年の月間平均価格でニューヨーク市場でトン当り639ドルより343ドルへ、又ロンドン市場では291ポンドより183ポンドへと下落した。

大豆及び副産物の輸出は前年比40.1%の増加で3,191百万ドルと史上最高の記録を作った。国内生産も、数年間増加を続けており81年の国内生産14,978千トンは世界生産の18.5%に相当し世界市場におけるブラジルの参加比率を次第に高めつつある。ちなみに世界の生産量は80/81農年で80,930千トンと推定されているがこの原料をベースとすると粕で56,660千トン、食油が12,810千トンの生産量である。とくにブラジルでは海外市場における粕、国内市場における食油が均衡した形で需要を支えたため大豆産業の急速な伸びがみられ原料生産の増加に並行した加工部門の拡大もみるべきものであった。

この様な背景のもとに大豆は典型的な輸出商品となり75年までは(豆)と副産物がほぼ同量、76年以降は副産物を主体とする輸出が続けられてきた。

国際市場における大豆及び副産物の相場は5月まで安定したが6月以降下降し、11月には対1月比16.5%の減少にいたっており大豆及び副産物を主要輸出品目とするブラジルにとって極めて好ましくない状況であった。即ち(豆)の価格についてみるとトン当り1月の279.90千ドルは11月にいたって231.30ドルへと下落しているがこの現象は81/82農年の米国の豊作予想と南半球の増産によって世界の在庫が増加するとの予想に基くものであった。

ココアについてみると世界の在庫はブラジルを含む世界の主要生産国における増産計画によって75年以降4ケ年にわたり増加を続けてきた。これに対する世界の需要は73年より79年にかけて減少したあと80年81年とやゝ回復したものゝその増加率は生産増に見合うものではなく81年も又低調な国際相場が継続した。このため国際ココア協定では81年末に価格調整のための在庫形成を図るべく努力したが販売融資のための資金が不足していたことやブラジルと並ぶ象牙海岸や最大の輸入国米国が同協定に参加しなかったこと等により実現するに至っていない。ブラジルの国内生産量は354千トンで前年の294千トンを20.4%上廻るものであり、年当初の予想334千トンをも上廻っている。ココア部門の輸出による外貨収入は618百万ドルでこのうち加工品が量において55%、金額で61%を占めた。

以上のほか農産物の中で特筆されるものとしては鶏肉（345百万ドル）煙草葉（356百万ドル）牛肉（124百万ドル）オレンジジュース（659百万ドル）があげられる。

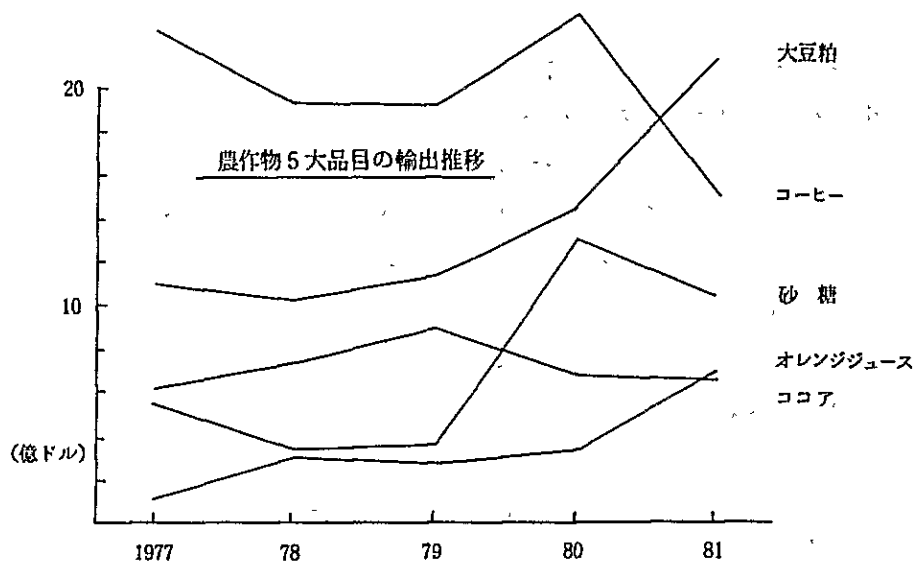
肉類の輸出の中プロイラーの輸出は最近急激な需要増がみられている中東諸国の買付増加により前年比71.4%を上廻る大巾な増加であった。全般に中小規模の企業が多くを占める鶏肉処理工場では政府が奨励してきたコンソーシアム形態をとり個々の企業では困難な外国市場とのコンタクトや機構上の制約を克服した点が特筆される。又葉煙草の輸出は主にヨーロッパ諸国及び米国に対して行われ前年比平均価格の増加（22.3%）があったため輸出金額を伸ばした。

更に前年比94.6%という特筆すべき増加を示したオレンジ・ジュースの輸出は80/81年における米国の不作も主な理由としており従来の伝統的な市場であるヨーロッパ諸国への輸出と共に対米国の輸出が増大した結果であった。

表12 主要農産物の輸出推移 単位 100 万ドル

品 目	1977	1978	1979	1980	1981	81年比率%
大 豆 粕	1,150	1,048	1,136	1,449	2,136	20.7
コ ー ヒ ー (豆)	2,315	1,947	1,918	2,486	1,517	14.7
砂糖 (粗糖, 精製, 糖蜜)	463	350	364	1,287	1,062	10.3
オレンジ・ジュース	117	333	281	339	659	6.4
ココア (豆, リコール)	610	731	877	671	597	5.8
大 豆 油	274	283	327	421	545	5.3
大 豆 (豆)	708	170	179	394	404	3.9
木 材 及 び 製 品	158	195	316	386	392	3.8
煙 草 葉	196	249	296	295	369	3.6
プ ロ イ ラ ー	32	47	81	207	354	3.4
インスタントコーヒ ー	326	348	408	285	238	2.3
牛 肉 加 工 品	119	97	127	233	294	2.6
皮 革 及 び 毛 皮 類	143	168	232	178	190	1.8
冷 凍 牛 肉	40	17	8	18	124	588.9
カ ジ ュ ー ・ ナ ッ ト	24	24	38	69	79	0.8
ピ メ ン タ	40	60	47	53	57	0.6
マ モ ナ 油	88	110	113	115	47	0.5
落 下 生 油	38	57	74	086	43	0.4
そ の 他	958	818	793	1,080	1,224	13.3
小 計	7,799	7,049	7,615	10,052	10,331	100.0
輸 出 総 額	12,120	12,659	15,244	20,132	23,293	—
農 産 物 比 率 %	64.3	55.7	49.9	49.9	44.4	—

出所: CACEX



輸出先市場は米国が依然として大きく81年度で輸出総額の17.3%を占めている。80年は米国について西独、日本の順であったが81年度はオランダの輸入が増加しており10億ドル以上の輸出を行った4大輸出先国の2位に位置した。西独、日本の輸入は前年とほぼ同じ水準である。この他ヨーロッパではイタリア、フランス、英国、ラテンアメリカではアルゼンチン、メキシコ、チリー等が主要市場である。

その他の輸出品

1次産品の中で重要な位置を占める鉄鉱石の81年度における輸出は80年に比して量で8.0%の増加であったが平均価格の上昇から金額面では11.0%増加し1,700百万ドルの外資を得た。この他アルミ原料鉱石114百万ドルも特筆される輸出額であった。

最近ますます重要性を高め輸出構造の多様化に貢献している工業製品の81年度における輸出額は農産加工品も含めて合計14,000百万ドルに達しその中2,100百万ドルが半加工品11,900百万ドルが最終製品として輸出された。半加工品の中でも又農産物を原料とする大豆精油(503百万ドル)がもっとも大きくパルプ原料(PASTA DE MADEIRA 363百万ドル)、合金鉄

表13 輸出: 主要輸出先国

国別	64/79平均	1980	1981
米 国	1,219.3	3,439.9	4,040.2
オ ラ ン ダ	403.6	1,149.6	1,470.0
西 独	483.0	1,337.1	1,316.7
日 本	332.3	1,231.9	1,219.7
イ タ リ ー	292.7	979.3	961.3
アルゼンチン	245.5	1,092.5	880.2
フ ラ ン ス	214.3	822.4	851.3
ナイジェリア	40.5	271.5	770.2
英 国	245.3	549.7	734.9
メ キ シ コ	69.7	469.9	643.5
チ リ ー	76.5	450.7	640.5
ソ 連	132.1	370.2	621.4
ポーランド	94.4	523.2	506.5
パラグアイ	76.9	409.2	449.6
ベルギー	100.3	356.1	412.7
ベネズエラ	66.9	229.9	408.5
ウルグアイ	69.8	310.7	373.2
その他の国	863.1	6,138.6	6,992.6
合 計	5,026.2	20,132.4	23,293.0

出所: CACEX

(225百万ドル) コ、ア、バター

(145百万ドル) が続いている。これらの半加工品も又1次産品の場合と同様に一部の合金を除いて全般に価格は下落した。

工業加工品の中完成品の中では輸送機器の輸出が最も大きく81年に総輸出額の8.9%を占めており、前年の輸出額を36.6%上廻っている。これは国内市場における経済減速の影響をまともに受けた業界がその活路を海外市場に求めた結果によるものであり、その大半はラテンアメリカ及びアフリカを対象として行われているがこれら輸入諸国の経済情勢も安定を欠いており、各国に共通してみられる外貨事情の悪化が今後のブ

ラジル輸出に一抹の不安を感じさせる。他方新しい市場として登場している産油国諸国は今後とも有望な市場といえよう。機械本体の輸出増に合せパーツ、アッセンブリーの輸出も順調で前年を11.9%上廻っておりその輸出額は1,546百万ドルに達した。また最大の輸入市場を米国とする製鉄製品部門では米国の生産活動停滞から輸出の成り行きが懸念されていたが結果的に前年を28.8%上廻る輸出が実現した。

この様に工業製品の輸出はブラジルの貿易政策として進行中であるがブラジルより輸出されている工業製品の中で英国に対する靴、米国市場に対するマモナ（ヒマ）油等は輸入国側の国内工業保護による規制に逢遇しており、また肉加工品の一部など米国の許容輸入限度に達したため輸入中止の措置にあった商品もあった。

ロ) 輸 入

表15 項目別輸入実績

項 目	1979			1980			1981		
	重量	金額	比率	重量	金額	比率	重量	金額	比率
	1000トン	100万ドル	%	1000トン	100万ドル	%	1000トン	100万ドル	%
燃料油脂									
石油及び副産物	50993	6434	356	45752	9844	429	43502	10986	497
（原 油）	(50,158)	(6,263)	(346)	(43,590)	(9,372)	(408)	(42,188)	(10,597)	(480)
（副 産 物）	(835)	(171)	(10)	(2,161)	(472)	(21)	(1,314)	(389)	(17)
そ の 他	5156	339	19	5182	356	15	4743	347	16
計	56,149	6,773	375	50,933	10,200	444	48,245	11,333	513

原材料									
穀物	6009	984	54	6737	1241	54	5553	1077	49
肥料	4233	422	23	4566	620	27	2653	353	16
化学製品	2913	1916	106	3490	2276	99	1746	1620	73
(有機化学製品)	(692)	(985)	(54)	(587)	(1115)	(49)	(285)	(805)	(36)
(無機化学製品)	(1929)	(401)	(22)	(2464)	(589)	(26)	(1243)	(313)	(14)
(その他)	(292)	(530)	(30)	(439)	(572)	(24)	(218)	(502)	(23)
製紙用原材料	377	247	14	332	246	11	280	214	10
プラスチック及びゴム	301	426	23	236	453	20	165	372	17
(合成プラスチック)	(198)	(254)	(14)	(129)	(241)	(11)	(71)	(178)	(08)
(天然及び合成ゴム)	(103)	(172)	(09)	(107)	(212)	(09)	(94)	(194)	(09)
鑄鉄及び鋼鉄	628	482	27	732	591	26	1081	737	33
非鉄金属	382	666	37	380	824	36	241	496	23
(銅)	(194)	(369)	(21)	(214)	(489)	(21)	(157)	(306)	(14)
(アルミ)	(104)	(163)	(09)	(81)	(160)	(07)	(42)	(87)	(04)
(亜鉛)	(60)	(42)	(02)	(59)	(44)	(02)	(28)	(21)	(01)
(その他)	(24)	(92)	(05)	(26)	(131)	(06)	(14)	(82)	(04)
塩、硫黄他	1656	94	05	1828	153	07	1381	138	06
その他	1486	717	40	1630	655	28	1933	732	33
計	17985	5954	329	19931	7059	308	15033	5739	260
資本財									
輸送機器	107	464	25	76	843	37	66	582	26
(鉄道車輛及材料)	(9)	(99)	(05)	(16)	(143)	(06)	(5)	(52)	(02)
(乗用車、トラクター)	(40)	(197)	(11)	(43)	(240)	(11)	(35)	(221)	(10)
(航空機)	(1)	(64)	(04)	(2)	(423)	(18)	(1)	(223)	(10)
(船舶)	(57)	(104)	(06)	(15)	(37)	(02)	(25)	(86)	(04)
機械電機及び材料	306	3311	183	290	3538	154	272	3438	156
(機械類)	(227)	(2268)	(125)	(202)	(2375)	(103)	(188)	(2309)	(105)
(電機々器)	(79)	(1043)	(58)	(88)	(1163)	(51)	(84)	(1129)	(51)
計	413	3775	209	366	4381	191	338	4020	182
消費財									
食品	753	815	45	602	552	24	400	376	17
(動物及び製品)	(295)	(343)	(19)	(229)	(291)	(13)	(135)	(173)	(08)
(果実及び製品)	(269)	(151)	(09)	(195)	(114)	(05)	(167)	(99)	(05)
(その他)	(189)	(321)	(17)	(178)	(147)	(06)	(98)	(104)	(04)
衣料	6	46	02	5	33	01	7	46	02
(皮革製品)	(4)	(28)	(02)	(3)	(17)	(01)	(6)	(33)	(02)
(その他)	(2)	(18)	(-)	(2)	(16)	(-)	(1)	(13)	(-)
その他	22	721	40	18	730	32	16	566	26
(医療器具)	(13)	(542)	(30)	(12)	(529)	(23)	(9)	(428)	(19)
(その他)	(9)	(179)	(10)	(6)	(201)	(09)	(7)	(138)	(07)
計	781	1582	87	625	1315	57	423	988	45
合計	75328	18084	1000	71855	22955	1000	64039	22080	1000

出所：CACEX

1981年度の輸入額は22,080百万ドルで前年を3.8%下廻り81年輸出額の95%に相当した。前年比輸入の増加率は79年が32.2%80年が26.9%と継続し、いずれも輸出額を大巾に上廻って貿易収支のバランスをくずしてきたが81年には一連の引締め策と輸出の振興によってようやく政府目標を達成した形となっている。

ブラジルの輸入総額にもっとも大きな割合を占めたのは石油とその副産物で輸入総額の約50%を占めており、これに続く資本財(18.2%)化学製品(7.3%)小麦を中心とする穀物類(4.9%)鉄鋼(3.3%)非鉄金属(2.3%)及び肥料(1.6%)等も主要輸入項目である。

石油及び副産物の輸入については73年の第1次石油ショック以降ブラジルの貿易収支を極度に悪化させ総合収支に大きな影響を与えてきたがその後79年度の第2次ショック後の80年度まで増加を続けたあと81年にいたってようやく前年を11億ドル減少する約110億ドルに落ちた。これは基本的には全般的な経済減速に伴う工業界の石油需要の減少によるものであり、また一般消費市場に対して採られた価格政策による石油及び副産物消費の節減、次第に効果を表しているアルコールによる代替政策等によっている。輸入原

油の価格については一

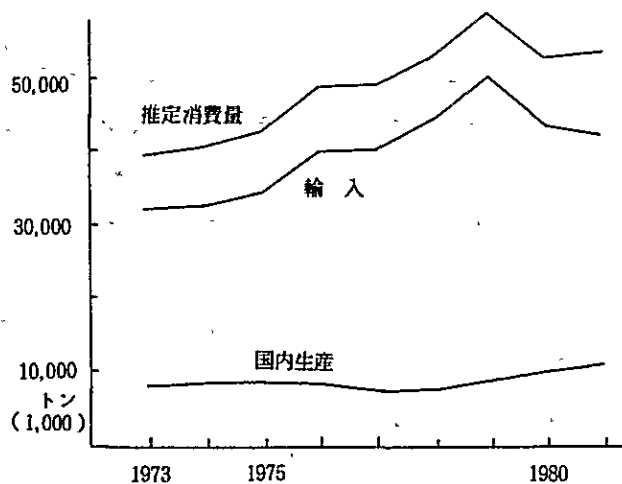
表16 石油の推定消費量 1,000トン

年度	国内生産	輸 入	輸 出	推定消費量	国産率	
					対輸入	対消費
1973	8,372	32,111	961	39,522	26.1%	21.2%
74	8,727	32,731	619	40,839	26.7	21.4
75	8,459	34,607	896	42,170	24.4	20.1
76	8,225	40,095	439	47,881	20.5	17.2
77	7,909	40,089	72	47,926	19.7	16.5
78	7,888	44,750	-	52,638	17.6	15.0
79	8,145	50,158	-	58,303	16.2	14.0
80	8,953	43,590	-	52,543	20.5	17.0
81	10,825	42,188	-	53,013	25.7	20.4

部産油国に極度の減産がみられたにもかかわらず、サウジアラビアの生産規模が維持されたこと、世界の全体的な需要が低下したこと、ブラジルを含む一部の消費国において代替エネルギー源の生産がすすんだこと等によって対前年比価格は17%増に止まった(注80年度

出所: PETROBRAS / 中銀

の対前年増加は72%)。ブラジルにおける石油輸入の推移をみると国内生産が増加を開始した1979年を境として以後年間10%程度の減少を続けており81年度には原油の輸入が10,597百万ドルに達したものを国内で



精製し再輸出した分を

石油及び副産物の輸入額

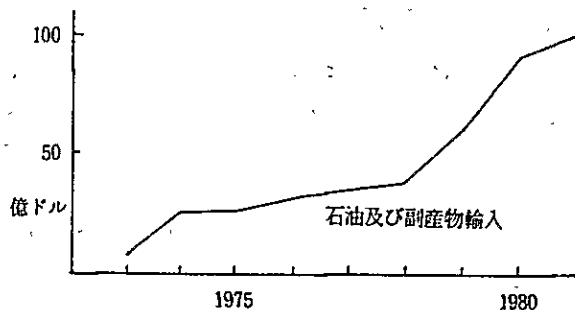
差引いた純外貨支出額は
 価格が前年比17%増
 加したにもかかわらず
 事実上変動はなかった。
 この石油副産物の輸出
 額は81年中に1-11月
 間で832百万ドルに達
 している。また輸入先
 の確保については供給
 国との友好関係を保つ
 ことに配慮がおかれ、と

年度	輸入金額 100万ドル			単価ドル/トン		輸入額の割合%	
	石油	副産物	計	石油	副産物	対輸入総額	対輸出額
1973	606	105	711	19	48	11.5	11.5
74	2558	282	2840	78	125	22.5	35.7
75	2704	171	2875	78	126	23.5	33.2
76	3354	259	3613	84	113	29.2	35.7
77	3602	212	3814	90	120	31.7	31.5
78	4064	132	4196	91	142	30.7	33.1
79	6263	171	6434	125	205	35.8	42.2
80	9372	472	9844	215	218	42.9	48.9
81	10597	389	10986	261	296	49.8	47.2

出所 CACEX PETROBRÁS / 中銀報告

くにイラク及びサウジアラビアよりの輸入枠を維持した。

更に輸入価格の減少を図る方法としては国際市場で低価格にある重油の輸入を増し軽油の輸入が減少された。



石油に続いて輸入総額に大きな比率を占める資本財部門では全般に価格の上昇がみられたが輸入量自体の減少により前年を8.2%下廻る4,020百万ドルに止まった。資本財全体の15%を占めた輸送機器部門では鉄道資材を中心として52百万ドルの輸入であったが78年

の84百万ドル79年、99百万ドル80年の143百万ドル等過去の実績に比していちじるしい減少であった。

資本財について多くの比重を占める電気関係の機械及び資材は輸入総額の15.6%を占めているが、これも前年比約100百万ドルの輸入減がみられている。

輸入原料に多くを依存する化学工業部門でも又前年の2,276百万ドルを50%下廻る1,620百万ドルの輸入で大巾な減少が記録されている。この部門では輸入単価が全般に10%増以下の水準に止ったものの、同項目の50%を占める有機化学製品の輸入トン当り平均価格が前年比50%の値上りをみておりこの値上りがなければ輸入額は更に減少し得たものであった。

表18 石油及び副産物の輸出額 100万ドル

年度	石油	副産物	計
1973	16	41	57
74	30	43	73
75	75	101	176
76	36	21	57
77	7	54	61
78	-	149	149
79	-	216	216
80	-	350	350
81	-	832	832

出所: CACEX / 中銀

また無機化学製品の輸入は313百万ドル

表19

輸入：主要輸入先国

100万ドル

に止っている。これは前年度の多量の輸入（589百万ドル）によってストックが補充されたためと解釈される。

鋳鉄及び鋼鉄の輸入は合せて737百万ドルで前年を24.6%増加した。これは製鉄業界で一部製鉄所の高炉改修のため、部分的に生産が中断されたためdraw-back制度に基づく半製品の鉄板の輸入が必要となったためである。この種の鉄板は外国より輸入された鋳鉄及び鋼鉄輸入量、1,081千トンの約20%に相当した。輸入単価の値下りから輸入トン当り価格は80年の807.57ドルより697.87ドルへと落ちている。

全般に前年比輸入量を減少した項目の中に海外に多く依存する非鉄金属も含まれるが、これにも同様に国内経済活動の減速による需要の減速を輸入減少の理由と

している。その輸入量は全体で、241千トン、その支払額496百万ドルは過去の実績79年が382千トンの666百万ドル、80年が380千トン、824百万ドルに比して大巾な減少であった。これら非鉄金属の中では銅の輸入がもっとも大きく61.8%を占めており、その輸入額306百万ドルは前年度に対して37.5%の減、重量の157千トンも前年を26.6%下廻るものであった。

アルミについては80年の81千トン、160百万ドルの輸入に対し81年は42千トン、87百万ドルの輸入であった。アルミの第1次加工品（ALUMINIO PRIMARIO）の国内生産と同水準にあり第2次加工品（ALUMINIO SEGUNDARIO）の生産が落ちているが在庫は増加している。このアルミ在庫の増加と相場の下落は世界的な現象で経済活動の回復とそれに伴う需要の増大がもたれている。

以上のほか亜鉛、アルミ、錫、鉛も同様に国内需要の減少により輸入額を落した項目である。他方1981年には肥料の輸入が過去数年間にみられた傾向を大きく下廻ったことも同年の特徴ある現象とされている。79年の422百万ドル、80年の620百万ドルに対し81年は353百万ドルの輸入で前年を43%下廻っており量的にも前年を41.9%下廻るものであった。農業界における肥料購入に対する補助の減少、配合肥料工場におけるストックの増加が輸入減少の主な理由であった。

農産物輸入

農産物の輸入は79年と80年の2ヶ年にわたりとうもろこしや米といった基礎食糧の不足のため大量の輸入が行われ、その輸入額が輸入総額の12%に達して憂慮されていたが、その後の農業優先策の中で天候にも恵まれた生産の増加により81年度には前年を2億4千万ドル下廻る輸入に止め総輸入額に

国 別	64/79平均	1980	1981
サウジ・アラビア	524.8	2,031.2	3,792.2
米 国	1,570.6	4,077.5	3,480.1
イ ラ ク	483.2	3,779.6	1,896.1
日 本	485.5	1,065.9	1,240.0
西 独	660.9	1,594.3	1,075.6
ベネズエラ	86.2	570.4	968.5
メキシコ	77.4	418.3	783.8
ナイジェリア	24.5	87.8	728.5
イタリー	189.8	374.2	605.3
フランス	200.5	664.6	596.7
アルゼンチン	274.2	756.6	586.6
カナダ	147.6	814.2	533.8
中 国	5.7	244.1	349.8
リビア	63.2	135.2	349.7
英 国	197.7	437.5	333.2
チリ	106.1	434.6	305.4
その他の国	1,509.7	5,419.2	4,465.3
合 計	6,607.6	22,955.2	22,090.6

出所：CACEX

占める比率も又8.8%へと下降した。この農産物輸入の減少にもっとも大きく貢献したのは小麦を除く基礎食糧の輸入が事実上解消したこと、小麦の補助が段階的に廃止の方向に向っているため、小麦を原料とする製品価格が高騰し国内需要を押えたことにあった。

表20 農産物輸入推移

品目	1977	1978	1979	1980	1981	81年比率%
小麦	290	412	657	822	774	40.0
麦芽	69	60	70	64	82	4.2
リンゴ	88	112	96	72	65	3.3
とうもろこし	-	-	204	222	47	2.4
木材及加工品	25	37	35	50	40	2.1
にんにく	45	51	37	42	37	1.9
皮及玉皮類	14	21	28	17	33	1.5
オリーブ油	11	8	29	22	25	1.3
梨	28	30	31	22	24	1.2
米	-	17	241	100	8	0.4
牛肉(冷蔵)	29	90	174	96	2	0.1
その他	265	597	587	655	804	39.6
小計	864	1,435	2,189	2,184	1,941	100.0
輸入総額	11,999	13,683	17,961	22,955	22,091	-
農産物比率%	7.2	10.5	12.2	9.5	8.8	-

出所：CACEX

問題の小麦輸入は、それでも未だに農産物輸入の40%、輸入総額に対しても3.5%という高率を保っており、今後の需要減少が続くとしても国内生産がむしろ下降している現状からその比率を一挙に下げる要素は現在のところない。政府はこのような小麦の海外依存軽減のため、セラード地帯における灌漑計画を通じてその増産を図っているがその成果があがるのは更に年月を要する問題であろう。たゞしこのセラード地帯における小麦作は日系農家を中心とするセラード開発地帯でその可能性が実証されているところから政府の振興政策如何によって生産の急増も又期待し得る分野といえる。1980年までは小麦に次ぐ輸入を行ってきたリンゴについてはサンタカタリーナ州における国内生産が進んでいるため年々輸入量及輸入比率を縮めており、81年にははじめて麦芽がリンゴの輸入を超えている。麦芽については南伯地方しか栽培適地のない大麦の生産が長期にわたって横ばいを続けている反面、ビールの国内消費が増加しているため、ビールの製造原料とする麦芽の需要は継続して増加しており、輸入もこの傾向を反映した上昇がみられる。

このほか木材加工品、にんにく、皮革、オリーブ油、梨等コンスタントな輸入が続いているが米は前述の通り国内供給を満たしたため事実上輸入は解消され、とうもろこしでは過去2ヶ年の絶対量の不足

による大型の輸入より補完的小量の輸入へと減少した。また79年には品不足によって生じた国内価格の上昇を抑えるため2億ドル近い輸入を行った冷凍肉は81年には主要輸出品目へと転じている。

1.1.4.3 サービス収支

恒常的に赤字が続くサービス収支勘定では81年も又支出が収入を13,127百万ドル上廻っておりその金額は年々増加する傾向にある。特に81年における大巾な赤字の増加は前年を45.4%上廻った外国への利益送金を主要因としている。この外国への利益送金を含む“資本利益”勘定をみると利益、配当、又は利益の再投資のいずれの残高も前年をはるかに上廻っておりLIBOR（ロンドン市場金利）の80年度年利13.9%より81年の16.8%への上昇など国際金利の上昇が同勘定に影響したあとが示されている。利益と配当の国外への送金はブラジルが同勘定で受取った収入分を差引いた純送金額で19.4%の増加、また利益の再投資勘定では前年比80.3%という大巾な増加であった。これは国内における金融引締めと金利の自由化による国内金融コストの上昇によってひきおこされたもので各企業は資金融資源の多様化を図る必要と同時に自己資金の利用を強いられた結果によるものであった。

「外国旅行」勘定では運賃収入の増加と運賃支払及び港湾諸掛等支出の減少により純支出額は前年を13.7%下廻った。貿易収支にみられる黒字残は輸出の増大による運賃収入の増加を裏付けるものでありその収入金額は26.3%増、又外国への運賃支払いは14.2%の減であった。海上輸送に関するSUNAMAN（内国商船管理庁）の資料によると輸送勘定にもっとも大きな比重を占める輸出品の運賃収入は2,363百万ドルであったがこの中ブラジル国籍の船舶は26.1%を占めており、輸入品の輸送のために用いられたブラジル国籍船の利用度も80年の75.9%より81年には77.9%へと増加している。これら輸送にかゝわる運賃は総額1,653百万ドルで中ブラジル国籍船の分は1,288百万ドルであった。

外国との保険取引を示す「保険勘定」では前年に比して48.3減少したが78年以降維持されてきた黒字が続いており、又外交団の費用、在外公館の経費を含む「政府勘定」における残高は80年の112百万ドルをやゝ下廻る100百万ドルの赤字で在外経費の節減が示されている。

“その他の勘定”では純支出額が前年を3.2%上廻る945百万ドルの赤字に達した。この中でもっとも大きな支出項目は前年に引続き機械類の賃借料、外国における銀行管理費用、特殊技術援助費用等であった。

1.1.4.4 資本収支

ブラジルの対外勘定は恒常的に經常収支の赤字を資本収支でカバーする形態がすでに長年にわたって継続されている。巨額に達した外債の増加とともに借款にしる投資にしる外資の導入は国際間取引における義務を履行していくために不可欠な事項となっており81年も又17,851百万ドルに達する外国資金の導入が行われた。この中で外国通貨による借款が14,274百万ドルで前年を65.8%上廻り、その他法律4131号の保護下にある資金の導入が8,407百万ドル（64.6%増）決議63号資金5,867百万ドル（67.6%増）となっておりすべて前年を上廻った。

国際金融機関又は外国政府機関よりの借款は1,314百万ドルで前年並みの水準にあり中でもBID、BIRD資金及び米国、カナダよりの小麦輸入にかゝわるファイナンスが多くを占めた。

中長期の輸出入金融では年度中に時期的に80年12月の状態に比して減少したこともあったが主に原油の輸入にかゝわるファイナンスにより年度末には326百万ドルの純収支残を残した。

石油開発のためのリスク契約にかゝる外資の流入は80百万ドルで前年の52百万ドルを上廻っておりサプライヤーズ又はバイヤーズクレジットは80年に614百万ドル増加した。1,798百万ドルあった。また81年度中には外国で2回の起債が行われ61百万ドルの資金が調達されたが最初は日本市場における4月の47百万ドル、次回はスイス市場での14百万ドルであった。

次に外国がブラジルに対して行った投資額は収支の総残高で1,779百万ドル、又反対にブラジルが外国に対して行った投資の残高は211百万ドルであった。外国よりの投資勘定の中には更に外国に送金されなかった利益の再投資額742百万ドルが含まれる。ブラジル中央銀行に登録された81年末までの投資及び再投資残高は19,247百万ドルで80年末の残高を10%上廻っており、その68.6%は米国(30%)西独(13.7%)スイス(10.2%)日本(9.4%)及び英国(5.3%)の5ヶ国によって占められており投資部門別では製造部門が74.1%、サービス部門が20.1%の割合となっており製造部門の中では化学部門(14.1%)と自動車工業を中心とする輸送機器部門(13.5%)が大きな比率を占め、機械(9.5%)電気及び通信(7.7%)金属

(7.2%)の各部門が続いている。ブラジルが外国に対して行った中長期の借款供与は合計2,218百万ドルで80年の1,722百万ドルを上廻ったが二国間協定の中でのブラジルの受取勘定は大巾に減少しているので輸出金融の増加によるものと解釈される。中長期の外国借款にかゝる元本の償還は前年の償還額を15%上廻る7,709百万ドルに達した。この中71.4%は通貨借款の償還分でありサプライヤーズクレジットにかゝる分が18.2%、国際金融機関及び政府機関分が7.8%であった。

表21 対ブラジル投資及び再投資・国別残高

1981年12月31日現在 100万ドル

国別	新規投資	再投資	計
米 国	3,733	2,041	5,774
西 独	1,890	738	2,628
ス イ ス	1,147	810	1,957
日 本	1,644	166	1,810
英 国	532	486	1,018
カ ナ ダ	650	249	899
フ ラ ン ス	419	263	682
パ ナ マ	411	234	645
イ タ リ ー	443	62	505
そ の 他	2,664	665	3,329
計	13,533	5,714	19,247

出所：中銀

表22 部門別外国投資残高

1981年12月31日現在 単位100万ドル

製 造 部 門	(新規投資)	(再投資)	(計)
化 学	1,833	872	2,705
輸 送 機 器	1,695	899	2,594
機 械	1,415	405	1,820
電 気 及 び 通 信	957	525	1,482
金 属	988	394	1,382
食 品	326	514	840
医 療 薬 品	530	234	784
ゴ ム	233	269	502

製	紙	272	169	441
織	維	224	149	373
非	鉄	177	175	352
木	材	321	28	349
煙	草	152	25	177
飲	料	98	26	124
そ	の	239	90	329
小	計	9,460	4,794	14,254
サービス部門				
不	動	722	359	2,081
商	業	610	88	698
金	融	510	155	665
技	術	167	50	217
不	動	102	7	109
そ	の	58	46	104
小	計	3,169	705	3,874
鉱	業	458	69	527
農	業	89	32	121
そ	の	357	114	471
合	計	13,533	5,714	19,247

出所：中銀

1.1.4.5 外 債

以上の収支の結果1981年末における外債残高は前年末を14%上廻る61,411百万ドルに達した。前年の増加率は7.9%であったが81年の増加率がそれを大巾に上廻ったのは米国ドル及び他の通貨をもって登録された外国借款総額の中ドル以外の通貨とドルとの間に発生した為替レートの変動が大きく作用している。

外貨準備高は81年中に行われた前年を上廻る外資の導入と貿易収支における赤字の解消、それに伴う経常収支赤字の減少等によって前年度にみられた急激な減少に対し、前年を594百万ドル上廻る7,507百万ドルになっているので外債よりこれを差引いた純債務額は53,904百万ドルとなる。

外債の内訳をみると通貨借款の比率が増加傾向にあり73年当時の62.4%、80年の20.2%に対して81年末の残高は73.2%を占めた。これは決議63号の保護下に契約された借款残高の急激な増加によるものであり、その結果同項目の全体に占めた比率は前年末の18.4%より81年末には21.9%に増加しているが、この現象は年間を通じて採用された金融政策の中、輸出や農業部門等の優先部門を除いて全般に国内資金による融資の拡大枠が制限されたことや国内金利の自由化が国内金融機関をして外国金融市場に走らしめた結果とみられる。しかしこれら外国の資金がLIBOR又はPRIME等外国の変動する金利を条件

として導入されたためそれらの金利支払いがサービス収支の増大を促す原因となったことは前述の通りである。

外国の金利についてみると74年から77年にかけて米国のインフレ率はLIBORをはるかに上回るものであったため実質金利は低めであったが、77年の下半期以降LIBORは米国のインフレ率以上に上昇して80年まで続き、これが金利の実質の上昇の原因となっている。また81年には最初の8ヶ月に米国の国内インフレが鈍化したのに対しLIBORは15.5～19.0%の高い率を維持したがこれは国際金融市場における需要増を示すものであった。この様に不安定な金融市場に影響されてきたブラジルの対外収支は石油ショックを境として悪化してきたためブラジルに対するスプレードの平均は74年下半期の1.2%より76年第4四半期の1.9%まで増加を続けたあと同様の状態が78年第1四半期まで継続した。しかし石油ショック以降、国際金融市場がオイルグラマーの還流を通じて危機を脱却し金融資金の供給を増加するに従いスプレード平均は78年第2四半期以降、下降を開始し81年第1四半期までに0.8%へと下降したあと再び反転し2%へと上昇してきたが81年における貿易収支の良好な結果と82年度に対する楽観的な見方から減少傾向に戻った。

外債総額の中公共機関による直接又は間接の外債は41,788百万ドルに達しており外債全体の68%を占めた。(前年は69.2%であった。)

なお元本の償還は80年に比して好転している。すなわち以後3ヶ年間の元本償還額は80年度の39.0%に対して34.0%に下っており、5年目以降の償還分については80年81年とも同等の条件下にあり全体の41%であった。また外債に関する指標としては外債/輸出の比率は、80年の0.65に対して81年は0.72と上昇し81年度輸出が80年に比して5.4%の増加をみながら輸出額に対する外債の比率を高めたのは、国際金融市場における金利の上昇が主要因とされている。また純債務額対輸出額の比率でみると80年の2.33に対して81年は2.31と下っており輸出増大のリズム以下に純債務額が増加したことを示している。これは主に貿易収支の好転と外貨保有高の増加にもとづくものである。

1.1.4.6 81年度における国際金融機関よりの借款内容

1981年にブラジルに対して行われた国際金融機関の主な借款は次の通りであった。

イ BID (BANCO AMERICANO DE DESENVOLVIMENTO) 米州開発銀行

① メタノール製造計画—COMPANHIA ENERGETICA DE SAO PAULO(サンパウロ・エネルギー開発公社) に対し26百万ドル

計画の目標：代替エネルギー生産計画のうち木材より得られるメタノール使用のための技術的経済的フィジビリティ調査に要する資金

② 電力送電線建設—CENTRAIS ELETRICAS DE MINAS GERAIS(ミナス・ジェライス中央電力公社) に対し31百万ドル、ミナスジェライス州ジュイスデフォーラ及モンテスカロス地区における送電システムの拡張に要する資金

③ 支線道路建設—ゴヤス州政府に対し55百万ドル

州内の農産物及び生産資材の輸送コストの軽減と州内農業前線の拡大を目標として建設中の1,000kmの支線道路の完成及舗装に必要とする資金

④ 道路舗装工事—マツグロソ州政府70百万ドル

州内の農業生産地帯及び植民地帯にある国道及び州道のうち10区間約1,116 kmの工事の完了及び舗装に必要とする資金

⑥ 土地制度の整備 (REGULARIZAÇÃO) 内国植民農地改革院 (INCRA) に対し30百万ドル

バイヤ、セルジッペ、アラゴアス、ベルナンブコ及びパライバ各州における土地の所有形態に関する調査、小農に対する地権の授与などに必要とする資金

⑦ 低地利用計画 (PROVÁRZEA) 農務省に対し50百万ドル

マットグロッソ州、ミナスジェライス州及び南マットグロッソ州の低湿地帯165千ヘクタールを生産態勢に組込み灌漑/排水を通じて基礎食糧の増産を計る計画に要する資金

⑧ セグレード水力発電計画 - COMPANHIA PARAENSE DE ENERGIA ELETRICA (パラソ州電力会社) に対し100百万ドル

パラナ州セグレード川 (RIO SEGREDO) に1,260kwの能力をもつ発電所建設に要する資金、操業は1986年開始の予定

⑨ 海底地震に関する調査 - 石油公団 (PETROBRAS) に対し3.5百万ドル

ブラジル沿岸の一部海底における代替エネルギー源の探査に必要とする資金

以上のほか81年度中にはFUNDO FIDECIÁRIO DE PROGRESSO SOCIAL基金の輸出金融に対するクレジットラインの更新として2.11百万ドルがCACEX (ブラジル銀行貿易管理局) に、また小農家の融資にかゝる援助資金として500千ドルがセアラ州立銀行に与えられた。

またFOE (特別協力基金) 分野ではブラジルに対する3件の技術協力費として6.67百万ドルが認められている。この恩典に浴したのゼリリオ・ヴルガス研究所 (FGV) 4,250千ドル、ピオネイラス、ソレアイス財団 (SARAH KUBITSCHER 病院) 1,350千ドル及び経済調査院 (FUNDAÇÃO INSTITUTO DE PESQUISA ECONOMICA - FIPE) 1,070千ドルがある。

ロ BANCO INTERNACIONAL DE RECONSTRUÇÃO E DESENVOLVIMENTO (BIRD) - 世銀

1981年中世銀より得た借款は929百万ドルで次の8つのプロジェクトに対し行われた。

① 第Ⅲ次都市輸送計画 - ブラジル都市輸送会社 (EMPRESA BRASILEIRA DE TRANSPORTES) に対し90百万ドル

本プロジェクトは中型都市 (サンルイス、マセイオ、ゴイアニア、クヤバ、フロリアノポリス、ナタール、サントス、ブラジリヤ衛生都市他) の都市輸送システムの改善を目指しこれらの都市に住む低所得層に交通上の便宜を与えようとするものでこれに必要とする資金

② 北部、東北部及び中西部地方における上下水工事 - 国家住宅銀行 (BANCO NACIONAL DE HABITACÃO) に対し180百万ドル

本プロジェクトはゴヤス、アマゾナス、南マットグロッソ、パラナ、パライバ及び連邦直轄区の住民約300万人の生活条件の向上を目指すため上記工事を行なおうとするものでこれに必要とする資金

③ ピアウイ州パラナイーベ川流域農村統合開発計画 - 企画省 (SEPLAN) に対し180百万ドル

州内農村地帯及び海岸地帯に居住する低所得層11,300家族の雇用と所得の向上のため農業及び

漁業生産の振興を図ろうとするものでそのために必要とする資金

- ④ 第二次農牧研究プロジェクト—EMBRAPA（ブラジル農牧研究公社）に対し60百万ドル
東北、北部及び中西部地方の優先地域に居住する農民、とくに小農業者の所得向上のため基礎産品、食糧及び繊維作物の生産を促進するための農業調査プログラム実施に必要とする資金
- ⑤ 国家アルコール計画—商工省、中銀に対し250百万ドル
本プログラムは1985年までに107億リットルのアルコール（石油148千バレル相当）生産を目標とする第2次国家アルコール計画推進のための資金に向けられる。本資金は又アルコール生産技術の改良に対しても用いられる。
- ⑥ 北西地方の道路建設プロジェクト—POLONOROESTE（西北部開発計画）に対し240百万ドル
クーパーポルトベリョ間1,084kmの道路建設を行うプロジェクトで Rondônia 直轄領の道路局の強化、Rondônia及びマットグロッソ州内支線道路約500kmの建設計画も含まれている。
- ⑦ 北西地方の保健プログラム—POLONOROESTE 13百万ドル
Rondônia直轄領内におけるマラリア対策、インフラの整備、基礎衛生、職員の訓練及び各種調査計画を含むプログラムに必要とする資金
- ⑧ 北西地方の農業開発及び環境保全対策プロジェクト—POLONOROESTE 67百万ドル
Rondônia直轄領における植民計画及び農村開発の統合及び森林資源の保全及び環境保全に関する調査に必要な資金

1.2 1981年度における農業界の動向

1.2.1 農業政策

1.2.1.1 経緯と概要

64年の軍事革命を継承する第5次政権として79年始めに発足した現フィゲレド政権は、発足当初より第1次石油ショック以降極度に悪化してきた対外収支と国内インフレの再燃、これらに影響を与えてきたエネルギー問題に直面したがその解決策として国内経済の減速による国民生活の圧迫とそれに伴う社会不安を避けながら経済成長を維持する方策として農業優先策を打ち出しこれを強化することにより農産物輸出を通じた貿易収支の改善、豊富な食糧の安価な供給による国内インフレの鈍化、アルコール計画の推進による石油の輸入代替を図った。

この政策の背景には60年代の後半より積極的に行われた輸出振興政策のもとに輸出農産物が手厚い保護を受けて生産を拡大したのに対し小型の生産者を主体とする国内食糧の生産が疎外され基礎的な食糧であるフェイジョン、米、とうもろこし、牛肉などの供給不順が繰返され、時として緊急輸入による外貨の流出を招いたほか、不均衡な需給関係から高騰した農産物価格がインフレの圧力として作用してきた過去の経緯を一举に是正しようとする意向があった。

農業生産を拡大するための優先策は資金援助を強化しながら生産者の収益増大を図る政策を中心としてすゝめ、農業融資を拡大且つ適正に行うための制度としては、従来最低保証価格を基準として算出されていた営農融資額が実際の必要資金に満たず、生産に支障を与えていたのを改めるため生産者が真に必要なとする資金算定の基準とする営農費基準額（VBCs）を設定したほか、農業生産者をその経営規

模に応じて大、中小及びミニ生産者に区分し、とくに国内食糧の生産を担当する小農及零細農が十分資金援護を受け得る制度が設定された。また大、中農を主体とする輸出部門では79年末のクルセイロ貨大巾切下げによる輸出競争力の強化と輸出農産物のクルセイロ貨による収入の増大を図る方式が採用され、更に価格政策面では生産コストに見合った最低保証価格の設定によって植付を刺戟する方法等一連の政策が推進された。

この様な農業優先策の最初の結果として注目された79/80農年の生産は幸い天候にも恵まれて史上最高の収穫をみたため、輸出農産物、国内食糧、アルコール原料のすべてについて供給態勢は好転し、政府の目標は早くも達成されるものと期待されていたが不運にも逢偶した第2次石油危機という外的要因や国内インフレの進行に対する甘い予測をもとにした為替レートの事前決定（当初40%後日50%に改訂）が国内の物価上昇率とくに生産資材の上昇率を大巾に下廻ったため再び輸出農産物のクルセイロ貨収入の減少を招きさらにクルセイロ貨の過大評価による対外競争力の弱化等を理由とした貿易収支面での大巾な赤字とそれに伴う外貨準備高の極度の減少、また国内食糧供給面では超大型の収穫にかゝらず77年以降累積した供給不順の反動で需要が激増したため年間を通じて価格の上昇が続き、当初の目的とは逆にインフレ収縮に貢献するどころかインフレを助長する要因の1つとして批判される結果に終わった。この間国内インフレはついに100%を越し外債は538億ドルに達する最悪の事態にいたった。

以上の情勢下で81年度に対する経済政策は前述のとおり全般的な金融引締めのもとに減速政策を余儀なくするがその政策は当然農業界にも及び農業優先策の中心とされていた融資枠が制限された他長年にわたった補助的性格をもつ農業融資利息の引上げ等が発表され農業界に大きな衝撃を与えた。これらの引締め措置に加え、海外市場では米国の金利上昇を中心とした国際金融界における金利高やストックに対する投資資金を金融市場へ向け、そのために放出された農産物が世界的な経済減速下の需要減退の前に供給過剰を呈して世界の相場を落し、また国内でも外国の場合と同様に経済減速下で工業界が農産物原料の買付けを控えたこと、インフレ下における消費層の購買力の減退、大都市では失業率の増加によって生鮮食品の需要まで低下する事態が継続した。一方供給面では前年に続く豊作であったのに加え販売の好機を待つためにストックに資金を投じるよりも生産物を早目に換金してオープンマーケットに投資した方が有利との傾向が一般的となり市場に大量の放出が行われたため農産物価格は一部の例外を除いて物価指数の上昇率を下廻り同時に最低保証価格制度による政府の買上げをいちじるしく増加させた。これら大量の政府買上用品は後日市場に放出され再び価格の上昇が押えられている。

以上の状況は輸出農産物価格の下落と相俟って農業生産収益のいちじるしい減少を招き次期生産に対する大きな影響が懸念された。同年の最低価格保証制度では81/82農年に対し物価指数にスライドする方法に改訂した生産者の経営規模区分を改定して融資枠が大きい小、中農の枠を拡大し輸出部門でも各種の振興策が打出されたもの、金利の改訂を中心とする生産に対するネガティブな政策の影響をカバーし得るものではなく次期農年は大巾な生産減少の方向に向う見通しである。

81年中に行われた主な変更は次の通りである。

1.2.1.2 金融政策面の変更

1) 融資枠の制限

生産者に対する営農資金の融資については従来生産者が実際に必要とする資金規模を知る方法がな

農業融資項目	融資枠 (%)	利息年利%	
		SUDAM, SUDENE 地域	その他の地域
イ) 生産費, 固定投資及び販売前融資			
ミニ及び小農	100	35	45
中農	80	35	45
大農	60	35	45
ロ) 農業手形割引	100	一般商業銀行の対法人利息	
ハ) 最低保証価格制度による融資の場合	農務, 企画及び大蔵		
生産者又は協同組合に対す る政府貸付 (EGFs) の場合	各省の協定にもとづ きCFP が決定する。	35	45
手形割引きの場合	100	35	45
農産物を原料として用いる 加工工場, 精製工場及び商 業の場合	農務, 企画及び大蔵 各省の協定にもとづ きCFP が決定する。	65	65
ニ) 機械, トラクター, 器具, 車輛及び 畜牛の購入, 植林及び再植林の場合	100	一般商業銀行の対法人利息	

出所: 中銀決議 N = 671

かったため毎年定められる最低保証価格を基準とした融資額が決定されてきたが往々にして必要額に満たない少額の融資となって生産に支障を与えるなどの問題を抱えてきた。現フィゲレード政権の農業優先策ではこの問題が生産を阻害してきた重要な問題点としてとりあげられ、融資額決定の方法として各作物毎に営農費基準額 (VBCs) が設定される仕組みとなった。この基準額は同一作物でも各生産地帯毎や生産者の使用する技術の差によって異なる生産性に応じた基準額となるよう低い単収に対しては基準額も低く従って融資額も低いが生産性が高まるにつれ融資額も増加する仕組みとなっており例えば81/82農年の大豆の例でみると1ヘクタール当りの単収が1,250 kgまでの場合基準額はCR 17,000.00、2,000 kg以上を得る高い単収の場合その生産者に対する融資の基準額はCR 27,000.00という如くである。

本来この営農基準額設定の目的は実際の生産コストを知り農業者が真に必要なとしている資金を貸付けて生産が支障なく行われることを目的としたものであったが補助金支出がインフレを圧迫する1つの原因として全般に補助の打切が行われ、又通貨政策面でも全般的な金融引締め的情勢下ではすべての農家が必要とするすべての資金を貸付けることがもはや不可能となり、資力の乏しい小型の生産者には従来通りの保護を続けながらも資本力の大きな大型の生産者にはできるだけ自己資金を利用させる方向へと動き80年12月の中銀決議第671号で表23にみられる通りミニ及び小農に対しては基準額の100%、中農に対しては80%、最後の大農に対しては60%の融資を行うことが決定された。

上記営農費基準額は次期農年が開始する直前に決定されるのを常としており81年中には81/82農年への基準額が設定されている。81年中に定められた次期農年への基準額をみると全般に過去12ヶ月のインフレ率をやゝ上廻る率で設定されているが同期中における生産資材の値上りは物価指数を上廻る率であり、とくに生産コストに大きな割合を占める農薬や肥料においてはものによってインフレ率を倍加した値上りもあった。このことは連邦政府（通貨審議会CMN）が決定した基準額が実際のコストつまり生産者が実際に必要とする資金規模に達しないものであったことを意味しているが中大農に対する融資枠の上限が設定された現在、農業融資は現実の必要額をはるかに下廻り、より以上の自己資金又は一般市中金利による資金の調達を必要とする制度に代ったものと云える。その例としてゼリオ、ウルガス経済研究所の資料に発表されたパラナ州農村経済局DERAL（DEPARTAMENTO RURAL）が作製した同州における主要作物の生産コストと中央政府が算出した基準額は表24の通りでそこに大きな差異がみられる。

表24 営農費基準額（VBCs）と生産コスト（パラナ州）の比較 81/82農年

作物	生産性区分 kg/ha	a) 営農費基準額 (VBCs) CR/nc	b) パラナ州生産コスト CR/nc	b/a%	パラナ州が基準とした生産性 kg/ha			
綿	1000 まで	38,100	63,889.69	85.0	1,350			
	1001~1,200	43,800						
	1,201~1,400	54,300						
	1,401~1,600	60,900						
	1,601~1,800	69,300						
大豆	1,800 以上	76,200	72,432.40	95.7	1,650			
	1,250 まで	17,000	82,302.63	92.6	1,950			
	1,251~1,500	20,200	25,519.77	98.7	1,800			
	1,501~1,750	22,000						
	1,751~2,000	25,200						
2,000 以上	27,000							
2,000 以上	27,000	28,096.14				96.1	2,100	
とうもろこし	900 まで	7,000	34,710.34	77.8	2,400			
	901~1,300	11,700	21,833.19	61.4	1,680			
	1,301~1,700	13,400						
	1,701~2,100	16,200						
	2,101~2,500	18,900						
	2,501~3,000	21,800						
	3,001~3,500	24,700						
	3,501~4,000	28,400						
	4,000 以上	32,800						
	フェイジョン	400 まで				8,700	19,334.10	94.1
401~600		18,200						
601~800		20,700						
801~1,000		24,900						
1,000 以上		29,800						
陸稲	1,000 まで	12,700	42,039.42	70.9	1,200			
	1,301~1,600	20,600	14,946.48	85.0	900			
	1,600 以上	26,100	24,202.86	85.1	1,440			
			26,339.04	99.1	1,800			

出所：CFP及びDERAL/PROGNÓSTICO

上に引用した表に従うとどうもろこし、大豆及びフェイジョンにおいてCMN 算出の金額とDE-RAL 算出の金額間に大きな差異がみられ、その差額を生産者が自己調達しなければならない金額として表している。こゝでとくに問題となるのは生産者に小農を多く含むとうもろこしの場合など自己負担能力の低い小農が不足資金を市中銀行で調達する場合でその収益はいちじるしく圧迫されることになる。

次に全国一率に定められる営農費基準額を各地方別の生産コストと比較すると同一単収の同一作物でも地方によって基準額とコストとの差異があり、地方毎に営農融資率の高い作物と低い作物に区分される。一つの例として綿の生産をみるとサンパウロ州のVBCs が生産コストの80%をカバーしているのに対しパラナ州及びミナスジェライス州においては95%となっており陸稲では州別の生産コストに差が大きいため基準額との差異が大きくパラナ州の97%に対しサンパウロ州では60%、南マットグロッソ州では55%となっている。また水稲では主要生産地のリオグランデスール州におけるコストが低いため基準額はその90%をカバーしサンタカタリーナ州では74%の率であった。

とうもろこしの場合同一の生産性でパラナ州及びゴヤス州では約70%がカバーされているのに対しサンパウロ州では66%、ミナスジェライス州のみがコストと同様となっており、大豆では各州の各生産性でVBCs の率をもっとも高いのはパラナ州で80~100%、サンパウロ州が90%、ミナスジェライス、リオグランデスール、ゴヤス及び南マットグロッソ州ではそれぞれ70%の割であった。以上にみられる基準額対コストの比率は小及ミニ生産者の場合についていえる割合であり融資枠に上限を設けられた中、大農の場合生産コストに対する融資額は極めて低い水準となることは上述説明の通りである。

表25 営農費基準額と各州コストとの比較 81/82農年

作物別	生産性 kg/ha	営農費基準額 (VBCs) kg/ha	VBCs の各州別コスト比率%						
			リオグランデ ・スール	サンタ カタリーナ	パラナ	サンパウロ	ミナス・ ジェライス	ゴヤス	マット グロッソ
綿	1,601~1,800	69,300	-	-	94.2	78.9	104.9	-	-
"	1,800 以上	76,200	-	-	91.6	-	-	-	-
落花生	1,401~2,300	37,700	-	-	86.9	-	-	-	-
"	2,300 以上	44,700	-	-	76.5	61.8	-	-	-
陸稲	1,001~1,300	16,000	-	-	-	60.3	-	-	-
"	1,301~1,600	20,600	-	-	-	-	-	57.2	54.1
"	1,600 以上	26,100	-	-	97.6	-	-	-	-
水稲	3,401~4,000	56,400	89.4	73.5	-	-	-	-	-
フェイジョン	601~800	20,700	-	-	76.3	-	-	-	-
"	801~1,000	24,900	-	-	-	48.7	85.3	-	-
"	1,000 以上	29,800	-	75.4	68.9	-	-	81.9	-
マモナ	901~1,400	20,000	-	-	-	62.8	-	-	-
"	1,900 以上	33,700	-	-	94.9	-	-	-	-

マンジョカ	15,001~20,000	27,900	-	-	-	88.9	-	-	-
"	20,000~25,000	30,800	-	-	65.8	-	-	-	-
とうもろこし	2,501~ 3,000	21,800	-	-	71.6	65.8	99.8	71.5	-
"	3,001~ 3,500	24,700	54.7	-	-	-	-	-	-
"	4,000 以上	32,800	-	83.6	-	-	-	-	-
大豆	1,251~ 1,500	20,200	71.0	-	-	-	-	-	-
"	1,751~ 2,000	25,200	-	81.0	103.6	-	70.7	-	-
"	2,000 以上	27,000	-	-	81.2	91.2	66.2	-	-

出所：IEA

ロ) 農業融資利息の改訂

現行の農業融資制度は64年の軍事革命政権が輸出振興政策の中で輸出農産物の生産拡大を図る手段として66年に設定されたもので国家予算の補助によって一般市中金利を大巾に下廻る低利の融資を与えて農業資本の不足を補い農業生産の拡大を図ったものであった。当時一般市中金利が25%の時に農業融資利息は15%と定められたが以後市中金利の上昇にかかわらず長期にわたって同率の利息が維持されたため農業融資は極めて魅力的なものとして利用され生産面に反映してきた。この補助的融資は生産費に限らず機械の購入等農業資本の形成にも適用され、また農業生産に不可欠とする肥料に対しては1時間（75年及び76年）輸入原料の高騰のため市販価格の40%を補助したあと、補助が撤廃されたあとは利息の全額免除という手厚い保護が続けられてきた。

この様な援護策のもとに農業界では低利の融資を受けることが常識となり生産資材の工業部門でも又補助的融資による容易な販売形態が続き、とくに農機部門では農業者の資本そのものよりも政府が決定する融資枠の規模によってその年の販売量が左右される程、すべてが農業融資を前提とする構造が作られてきた。いきおい生産者は機械操作の十分の訓練を受けることもなく、従って機械操作の十分の智識も持たぬまま使用し使用後の機械類の維持管理には十分な配慮を用いず耐久年限前に新しい機種に更新するものが多くメーカー側は機械販売上重要なアフターケアーよりも融資を前提とした安易な売込みに集中し、数の普及のみ増加し、その割に生産性の向上に益するところが少なかったという問題を残してきた。また大巾な補助に被護された肥料部門ではこの補助を悪用した不正事件の発生があり、低利の生産費融資では大型の農業者がこれを利用して形式上の植付を行い、資金の大半をオープンマーケットに投資するなど数限りない悪例の続出をみたため農業融資のあり方に対する批判がもりあがっていた。他方農業融資の総額は機械化による農業形態の変化に伴って急激に増大し79年にはすでに農業生産高に匹敵する巨額に達していたため、そのために必要とする資金需要がインフレの昂進を助長する一因としてあげられ、更に80年にいたって100%を超えたインフレの前にもはや従来の極めて低利の補助的融資の続行が不可能となったことも加わって、あくまで市中金利を下廻るもの、従来の常識からすれば極めて高率の利息へと切換えられた。すなわち生産費融資は北伯、東北伯地方に対して年利35%、その他の地域に対して45%、機械トラクター等資本財の購入に対しては補助の全面的打切、加工工場又は商業部門が最低価格保証制度を利用する場合は65%と変更された。

この制度の変更は現行の高いインフレ率の中では当然の措置ではあったが長期にわたって低利の融資になれてきた生産者にとっては大きな打撃であり特に無利息の時代より一挙に45%の利息が徴求されるようになった肥料融資や全額市中金利を支払わざるを得なくなった農機具部門ではこれら資材需要の急激な冷え込みのため工業界はかつてない危機に直面し工業界全般の不振に一層の輪をかける結果となりその打撃は現在にいたるも続いている状態である。

1.2.1.3 価格政策面の変更

最低価格保証制度の改訂

最低保証価格制度は農産物の中41品目について次期農年の収穫物に対する最低保証価格を定め生産者がより有利に生産物を販売し得るため、その時期を待つ期間中生産物を担保として、貸付けるための基準とし、又市況が悪い場合は政府が買上げる場合の価格とするもので価格上生産者を保護することを目的として設定された制度である。農業生産物の価格水準は種々の要因に支配されるが、一般に生産者の規模金利、販売のための融資資金枠及びこの最低保証価格の設定基準が大きく影響する。これらの要素の中前以て確定する唯一の要素が最低保証価格であり、その設定水準如何で次期農年の最低限の収益がほぼ想定される。従ってこれが高い場合は生産を刺激し低い場合は生産意欲を減退させるため、しばしば国内に不足する作物の増産を図ったり過剰気味の生産を押える手段として政策的にも用いられてきた。

しかしながら最近のように高度のインフレが進み将来の成行きを予測することが困難な時代になると最低価格設定の時点では、生産者の満足を得るものであっても、以後のインフレの進み方如何で収穫時点では極めて低い水準となり生産者の収益を極度に圧迫することが屢々発生した。毎年発生するこの様な問題の解決に迫られてきた政府は81年度に制度の一部を改訂し次期収穫前に設定される最低保証価格を基準額（PRECO BASICO）と名付け、以後毎月のINPS（総物価指数）の変動にスライドして自動的に増減させる仕組みに切換えた。

中銀決議第 671 号によって行われたこの制度変更の背景には生産者を守るという目的のほか次の様な観測が作用したといわれる。

- イ) 上述の通り最低保証価格設定の段階では以降収穫までのインフレの率が予想出来ないため往々にして生産者に被害を与えてきた。とくに前年の80年度に定められた最低価格は収穫頃になると生産資材の価格上昇率を大巾に下廻り生産者の収益を極度に圧迫した。
- ロ) 81年度に入ると大半の農産物が全国物価指数を下廻る価格で取引された。この中に典型的な例として米の場合では実質価値でみた場合過去11年間でもっとも低い水準に終わっている。とうもろこしや大豆の場合も同様で生産者の受取価格は過去3-4年の最低であった。

農産物市場におけるこのような停滞は次期の生産意欲を減退させ米やフェイジョン等基礎食糧の供給不順を招く懸念が再び起りこれを阻止するための価格政策として場合によっては市場価格を上廻る基礎価格の設定と物価の変動に応じて最低価格の実質価値を保証する制度を必要としていた。

- ハ) 本問題のイニシアチブをとる国家金融審議会では上の理由とは逆に以後のインフレ率が減少するとの見通しがあり、8ヶ月後の価格設定を過去12ヶ月のインフレ率を基礎として行う場合、収穫時点では最低価格が需給関係によって定まる自由市場価格を上廻る危険性があり、その場合収穫物の大半を政府が買取らざるを得ない懸念もあった。

この新しい最低保証価格システムは次の通り運用される。

- a) 毎年7月に次期農年に対する最低保証価格の基準価格が発表される。
- b) 同時に次農年における作物毎の最低保証価格制度による取引開始の月も示される。
- c) 最初7月に発表された基準価格は7月以降各作物毎に定められた取引開始の1月前までの物価指数の変動率によって調整され収穫時点でもそれまでのインフレに見合う実質価格が維持される仕組みとされる。この場合7月自体の物価指数は6月との比較で決定されるものであるため考慮の対象外におかれ、7月を起点とした以降の物価指数即ち8月の指数が最初の調整指数としてとりあげられる。この制度を定めた中銀決議634号もこの点を明らかにするため「基準価格に適用される物価指数は7月以後の月との間に生じた変動率」とすることを明らかにしている。すなわち基準となる月は7月でも以後最低価格が変化していくのは8月以降ということになる。栽培周期が7月に始まって3月に終る作物の場合適用される変動率は9ヶ月分ではなく8ヶ月分、また7月に植付けて11月に収穫される5ヶ月周期の作物には8月以降の4ヶ月分の物価指数が適用される。

以上を基準とし81年のインフレ率95%に対する月間指数を5.5%とし、年末には物価の上昇を抑えるため政府の統制下にある物価の改訂が次年度の1月に繰越されるため82年1月の物価指数上昇率を6.5%、82年以降は再び5.5%とした収穫時点における最低価格予想と生産コストとの対比が表27に示される。本表により82年度において政府の奨励作物は何かを判明する。

表26 主要作物の最低保証基準価格と81/82年最低価格予想

作物別	単位	基準価格CR	制度の適用開始時期	物価指数スライド期間	1981/82最低価格予想
綿	15 kg	685.00	1/2/82	7/81~1/82	966.00
大豆	60 "	945.00	1/2/82	7/81~1/82	1,330.00
とうもろこし	60 "	735.00	1/2/82	7/81~1/82	1,037.00
米	50 "	1,000.00	1/2/82	7/81~1/82	1,410.00
マモナ	60 "	1,420.00	1/4/82	7/81~3/83	2,229.00
マンジョカ	1トン	3,055.00	1/4/82	7/81~3/83	4,796.00
ソルゴ	60 kg	615.00	1/2/82	7/81~1/83	867.00
フェイジョン	60 "	3,150.00	1/11/81	7/81~1/81	3,748.00
落花生	25 "	630.00	1/12/81	7/81~1/81	791.00

出所：CFP

表27

州別最低保証予想価格と生産コスト対比 (81/82農年)

作物別	農耕形態	単収kg/ha	売上高予想/ha	生産コスト予想/ha	売上に対するコスト比
(サンパウロ州)					
綿	T M (機械)	118アローベ	113,988	111,726	98%
大豆	"	35 俵	46,550	33,920	73
とうもろこし	"	41 "	56,170	43,784	103
米	"	24 "	33,840	30,969	91
マモナ	TMA (機械畜役)	20 "	44,580	40,834	92
マンジョカ	"	20トン	95,920	39,212	41
ソルゴ	T M	52 俵	45,084	40,715	90
フェイジョン	TMA	16 "	59,968	56,400	94
落花生	T M	97 "	76,727	82,908	108
(パラナ州)					
綿	TMA	110アローベ	106,260	82,006	77
大豆	T M	40 俵	53,200	37,235	70
とうもろこし	TMA	42 "	43,554	34,167	78
米	T M	26 "	50,760	29,015	57
マモナ	TMA	33 "	73,557	40,028	54
マンジョカ	"	25トン	119,900	57,894	48
ソルゴ	-	-	-	-	-
フェイジョン	T M	20 俵	74,960	46,743	62
落花生	TMA	96 "	75,936	62,009	82
(リオ・グランデ・ド・スール州)					
大豆	T M	24 俵	31,920	32,613	102
とうもろこし	TMA	54 "	55,998	54,560	97
米	TM/1ha(カンガイ)	80 "	112,800	73,631	65
(ミナス・ジェライス州)					
綿	T M	110 俵	106,260	79,836	75
大豆	"	30 "	39,900	40,856	102
とうもろこし	TMA	42 "	43,554	26,386	60
マンジョカ	M a (人力)	12トン	95,920	32,931	57
フェイジョン	TMA	18 俵	67,464	32,248	48

出所: CFP

上表によると81/82農年にもっとも奨励されているのはマンジョカで予想される最低価格に対する

コストの比率はサンパウロ州で41%、パラナ州で48%、ミナスジェライス州では57%と低く最低価格で販売しても高い収益が保証されている。フェイジョンの場合もサンパウロ州を除くと対最低価格での収益性はよく、とうもろこしではパラナ、ミナスジェライス、エスピリトサント、及びリオグランデスール州において奨励されているがサンパウロ州だけは最低価格で販売する場合欠損となる作物となっている。また落花生ではサンパウロ及びエスピリトサント州において有利であり、米の場合はパラナ及びリオグランデスール州に対してよくサンパウロ及び南マットグロッソ州では興味をひく水準にない。最後に綿についてみるとパラナ州で奨励されている反面、サンパウロ州ではこれまた奨励作物より除外されている。大豆は全般に栽培がすすめられておらずとくにミナスジェライス、リオグランデスール及びゴヤス州では赤字となる価格水準である。

以上にみられる最低価格制定の基準は国内及び各地域毎の需給関係を調査するためにとられる価格政策であるがその政策をすすめる上でもっとも重要なことは生産物を担保とする融資にしる、政府の買上げにしる、それを問題なく行い得る資金の準備があって始めて効果を表すものであることはいうまでもない。

1.2.2 農業保険の現状

農業融資を受ける場合に義務づけられているPROAGRO (PROGRAMA DE GARANTIA DA ATIVIDADE AGROPECUÁRIA 農牧活動保証プログラム) の81年度の保険料金が同年7月1日付国家金融審議会の決定事項として次表のとおり発表されている。

表28 PROAGROの保険料率

保障限度 %	過去3ヶ年の保険金受取回数と各保険料率%			
	0回	1回	2回	3回
70	1.00	3.00	5.00	7.00
80	2.50	4.50	7.50	11.00
90	3.50	6.00	10.00	15.00
100	5.50	8.00	12.50	18.50

出所：中銀回章 NC 646 6/7/81

上表に示す料金表によると生産者は最低の基準とされる生産高の70%より最高100%までの保険を受けることが出来る。保険料率についてみると過去3ヶ年間に於いて同一地区で同一作物に対する保険金受取回数の増加に伴って増額される仕組みになっており、又生産費融資の場合、生産資材の使用が考慮されていない場合又はその金額が牧畜では7.5%以下農耕の場合では15%以下としている場合は生産資材の利用度が高い場合よりも高い保険料が徴求される。唯一の例外はフェイジョンの場合で融資債務額の90%まで保証され、また保険料を1%増すことによって自己資金による投資分についても同率の保証を行っている。たゞしフェイジョン作りに不適当な土地への植付や81年4月22日付回章628号に定められた規定に違反することは認められていない。

この新しいシステムは東北伯地方にも拡大させることになっているがこの様な保険制度の普及は農業界

が避け得ない気象上の災害による生産者の被害をカバーするほか保険制度の中で義務づけられている適地への植付を促し長期的によりリスクの少ない農牧活動へ移行させる手段として重要な意味をもっている。

現在までのところ地域別の各条件の差や農耕形態における技術の使用度合いにかかわらず画一の保険料金であるところに問題が残されている。たとえば気象条件に支配され危険度の極めて高い陸稲の場合でも技術水準が高く安定した水稲栽培に対しても同一の保険料率であることは矛盾した形であり今後保険料率が地区毎、作物毎、営農形態別に設定される場合更に効果的な制度となるものと思われる。またミナス州農務局が発表した書類によるとPROAGRO制度の事務簡素化に対する批判が利用者のみからだけでなく政府関係からも出ている状況で朝令暮改の規則が政府側の担当者や生産者に徹底せず混乱を来していることも問題点の1つとしてあげられる。

保険業務の実績については表29及び表30にみられる通り州別ではリオグランデドスール、パラナ州及びゴヤス州に集中した保険金の支払が観察され、これらの州を含み中央、南部地方が81年7月までの統計では全国の74.5%を占めている。また作物別にみると小麦の比重が大きく最も危険度の大きい作物であることを示している。各州別の農業保険システムについては未だ一部の州に限定されており、サンパウロ、ミナスジェライス及びリオデジャネイロ州のみの活動に止まっている。

サンパウロ州ではサンパウロ保険会社(CO-SESP-COMPANHIA DE SEGUROS DO ESTADO DE SAO PAULO)があり1980年に綿、落花生、バナナ、ジャガイモ、とうもろこし、大豆、トマト及びブドウの栽培、牛及び馬の飼育、植林等に対する保険業務のほか州立銀行(BANESPA)より農業融資を受けたものに対する生命保険の業務も行った。又同年COBAL(COMPANHIA BRASILEIRA DE ALIMENTOS ブラジル食糧公社)の要請により同公社が行っている野菜他の青田買いに対する保険についてもその条件及び料金を設定した。また80年の終りには州農務局の要請を入れてPROFEIJAO(フェイジョンの灌漑栽培計画)にかゝるフェイジョン、米及びとうもろこしの灌漑栽培に

表29 PROAGRO: 州別保険実績 81年1月~7月

州 別	金額CR1000	%
リオ・グランデ・ド・スール	2,222,572	28.29
パ ラ ナ	1,536,294	19.56
ゴ ヤ ス	917,958	11.69
サ ン パ ウ ロ	374,217	4.76
マ ッ ト ・ グ ロ ッ ソ	307,347	3.91
ミナス・ジェライス	305,376	3.89
サンタ・カタリーナ	180,148	2.29
リオ・デ・ジャネイロ	6,612	0.09
エスピリット・サント	5,698	0.07
小 計	5,856,222	74.55
そ の 他 の 地 方	1,998,928	25.45
全 国 計	7,855,150	100.00

出所: 中銀

表30 PROAGRO: 主要作物別保険実績81年1~3月

作物 別	金額CR1,000	%
小 麦	3,218,833	40.98
米	1,468,933	18.70
フ ェ イ ジ ョ ン	566,263	7.21
と う も ろ こ し	149,803	1.91
大 豆	140,944	1.79
綿	116,432	1.48
コ ー ヒ ー	20,831	0.27
フェイジョン/とうもろこし	290,243	3.70
そ の 他 の 合 作	661,230	8.42
そ の 他 の 作 物	1,209,197	15.39
牧 畜	8,141	0.10
農 業 投 資	4,227	0.05
牧 畜 投 資	73	-
計	7,855,150	100.00

出所: 中銀

関する保険条件と料金も設定しており81/82農年より実施に移している。

同COSEPの業務実績については強制保険の制度下にある綿作が保険料徴収額の89%、損害発生件数の90%を占めており、その保険金支払額は総額の79%に相当した。

保険料率については81/82農年についてそれぞれ生産コストに対し綿2.5%、バナナ及びブドウ5.0%、とうもろこし、大豆、落花生6.5%、また家畜に対する保険については家畜の時価に対し平均5.5%、植林分野では造林園の推定価値に対し平均1%COBALの青田買いにかゝる野菜類では地域別に定められた1ヘクタール当り平均売上高予想の3%、PROFEIJÃOによる灌漑作物に対しては2.5%と定められている。

次にミナス・ジェライス州では同州開発銀行の農業融資に対し任意又は強制保険の制度を敷いており、米、落花生、綿、とうもろこし、ソルゴ、大豆、小麦がその対象作物となっている。保険料は1律3%で営農計画書又は営農費基準額が設定されている作物の場合はこれが算定基準として用いられる。同公社では農業資材に対する保険も取扱っているがその保険料は各財の価格に対し、収穫された農産物の0.35%、農業機械0.75%、車輛2.0%、家畜の場合はその種類に応じて各種の料率が定められ植林の場合も植林樹の種類に応じて料率が変化している。またCOBALの青田買いに対する保険料率は作物の1ヘクタール当り最高価格に対し4.5%である。最後にリオデジャネイロ州では州立銀行のBANERTAがCOBALの要請によって野菜類に対する保険業務を実施中でトマト、キャベツ及びピーマンが対象とされ2.5%~4%の保険料率である。また野菜類、コーヒー、柑橘類、とうもろこし、ソルゴ及びフェイジョンの栽培に対する保険業務も実施される予定であり砂糖キビについてはブラジル再保険院(IRB)にそのプロジェクトを送付、承認待ちの状態にある。

表31 農業保険実績 サンパウロ州 79/80

金額単位 100万クルゼイロ

作物別	保 険 料		災 害 発 生	
	件 数	徴 収 額	件 数	保険金支払額
綿	18,883	63,217.5	1,723	111,659.7
じゃがいも	87	2,031.0	52	13,006.6
バナナ	58	2,073.2	61	10,103.7
大豆	42	1,616.2	5	3,082.5
ブドウ	160	1,608.5	63	3,074.9
トマト	20	214.8	5	765.2
落花生	1	7.8	-	-
とうもろこし	7	46.9	-	-
計	19,258	70,815.9	1,909	141,692.6

出所：COESP

家畜に対する保険についてはヨーロッパ種が最低6%、ゼブー及びその雑種が5%、馬の場合は7%である。また農業質としては農業用機械器具に対し0.8%、車輛2.0%、建物及農産物ストックに対し0.4%の保険料が定められている。

1.2.3 農村人口、労働及び賃金

イ) 農村人口

表32 人口：年間増加率 %

地 域 別	1960-70		1970-80	
	総人口	農村人口	総人口	農村人口
I リオ・デ・ジャネイロ	3.1	-2.5	2.3	-1.5
II サン・パウロ	3.3	-3.1	3.5	-2.0
III パラナ、サンタ・カタリーナ 及びリオ・グランデ・ド・スール	3.4	2.2	1.5	-2.4
IV ミナス・ジェライス及び エスピリットサント	1.5	-1.0	1.7	-2.0
V 南マット・グロソン、マット ・グロソン及びゴキス	4.9	3.4	3.5	-0.8
中央南部地方計	3.0	0.1	2.4	-2.0
全国平均	2.9	0.6	2.5	-0.6

出所：IBGE 1980年センサス

1980年に行われたセンサスによるブラジルの総人口は121.2百万人であった。前回のセンサスが行われた1970年以降、10年間の人口増加率は年間平均2.5%で60年代にみられた2.9%を下廻っている。国内人口を地方別にみるとサンパウロ、リオデジャネイロ及びベロオリゾンテの3大都市圏を含む南東地方が全人口の43%を占めて大きく、東北地方35%南伯地方16%が続き大西洋岸に沿って多くの人口が分布する形は依然として従来と同様であるが最近の特徴としては奥地方の農業開発に伴う人口の増加、特に海岸地方より奥地方への人口の移動が観察される。

即ち地域別の人口増加率をみるとIBGE（ブラジル地理統計院）が分類するII地区（サンパウロ州）及びV地区（南北マットグロソン州）においてそれぞれ3.5%と全国平均をはるかに上廻る増加を続けて他州よりの人口を吸収したあとが示されているのに対しIII地区（南伯3州）は60年代の年間平均3.4%の増加率を70年代にはわずかに1.5%に落し、IV地区のミナスジェライス及びエスピリットサント州では60年代の1.5%増を70年代には1.7%へ若干の増加を示したものの、全国平均を大きく下廻りサンパウロ州や中西部地方へ移動したあとが示されている。

表33

人口：農村人口の推移及び総人口に対する比率

地域別	1960年			1970年			1980年		
	総人口	農村人口	%	総人口	農村人口	%	総人口	農村人口	%
I リオ・デ・ジャネイロ州	6,7099	1,4093	21.0	9,1103	1,0973	12.0	11,4898	9432	8.2
II サン・パウロ州	12,974.7	4,824.7	37.2	17,958.7	3,526.4	19.6	25,375.2	2,880.9	11.4
III パラナ、サンタ・カタリーナ リオ・グランデ・ド・スール各州	11,892.1	7,423.0	62.4	16,683.6	9,249.4	55.4	19,380.1	7,226.2	37.3
IV ミナス・ジェライス及び エスピリット・サント州	11,378.3	7,010.4	61.6	13,263.0	6,361.1	48.0	15,715.5	5,205.7	33.1
V 南マット・グロッソ、マットグ ロソ及びゴヤス州	2,865.1	1,901.7	66.4	4,621.2	2,652.5	57.4	6,538.9	2,457.1	37.6
中央南部地方小計	45,820.1	22,569.1	49.2	61,636.8	22,886.7	37.1	78,499.5	18,713.1	23.8
北部、東北部地方	25,172.1	16,418.4	65.2	32,871.8	18,717.1	56.9	42,651.1	20,424.1	47.9
全国計	70,992.3	38,987.5	54.9	94,508.6	41,603.8	44.0	121,150.6	39,137.2	32.3

出所：IBGE 1980年センサス

上記総人口の中に占める農村人口については1960年には54.9%を占めていたが1970年に44.0%、1980年にいたるとわずかに32.3%へと落ちた。その減少分が都市人口の増加となるわけでの期間中農村より都市への移動が頻繁であったことを示している。この傾向は中央・南部地方においては更に加速的に進みその農村人口は1960、70、及び80年の間にそれぞれ49.2%、37.1%、23.8%へと変遷している。この中央南部地方を構成する地方別では60年代まではリオ、サンパウロ、ミナスジェライス、及びエスピリットサント州のみに農村人口の減少がみられたものが70年代に入ると中央南部地方を構成するすべての州においてこの傾向がみえている。この中で第Ⅲ地域に区分される南伯3州は60年代に年当り農村人口を2.2%増加させてきたが70年代には年間-2.4%の減少に変わっている。これは南伯地方よりマットグロソ州や北部の新しい農業前線へ移動を行った結果と受けとられる。

国内の経済人口については1979年に行われた抽出調査の結果しかないのでそれを引用すると抽出調査の対象とされた第Ⅰ地区（リオデジャネイロ）第Ⅱ地区（サンパウロ）第Ⅲ地区（南伯3州）及び第Ⅳ地区（ミナスジェライス州及エスピリットサント州）の10才以上の人口の48.9%にあたる29百万人がこれらの地域の経済人口とみなされておりその26%（7.6百万人）が農業部門に従事した経済人口とされている。

表34

人口：農村経済人口

単位：1,000人

地域別	1976			1979		
	総経済人口	内農村人口	比率%	総経済人口	内農村人口	比率%
I リオ・デ・ジャネイロ	3,875.8	226.1	5.8	4,388.2	200.6	4.6
II サン・パウロ	8,791.8	1,265.3	14.4	9,820.3	1,248.6	12.7
III パラナ、サンタ・カタリーナ 及びリオ・グランデ・ド・スール	8,480.7	4,053.0	47.8	9,590.7	4,176.2	43.5
IV ミナス・ジェライス及び エスピリット・サント	5,064.2	2,029.1	40.1	5,457.4	1,953.6	35.8
小計	26,212.5	7,573.5	28.9	29,256.6	7,579.0	25.9
その他の地方	12,783.7	6,754.7	-	-	-	-
全国計	38,996.2	14,328.2	36.7	44,164.4	14,361.6	32.3

出所：IBGE

ロ) 労働

農村の労働形態については農村人口に占める給料生活者の比率が増加したのを70年代の特徴としており、リオデジャネイロ州を除くすべての州において農業部門での雇用数増加がみとめられる。全般に中央南部地方では多くの農場で従業員としての給料労働者を使用するようになっている。

営農の形態についてはサンパウロ州とパラナ州で行われた調査の結果従来多くの比率を占めていた歩合作、借地農、コロノ及び小地主の数が減少している反面、給料生活者の数が増加している傾向が確認されている。これらの給料生活者の中には臨時労働者の割合が多くを占めるが、これらの臨時労働者は一般に都市に居住しているため、農業統計には表れてこない。この臨時労働者に対する需要は収穫時に高まり一時期に大量の労働力を求めるのを常としており、その形態はアルコール計画の推進による砂糖キビ栽培の拡大に応じて増加傾向にあるため季節外になると各地域の状況に応じた労働力需要の中断があり失業問題が発生する。他方砂糖キビ部門と同様に臨時労働力を多く使用するコーヒー部門では81年中にミナス州を中心とする降霜により、コーヒーの生産が停滞し、それに伴う大量の失業問題が発生した。

しかし中南部地方を全般的にみると新しい農業政策としてのアルコール計画による雇用の増大と降霜による失業の問題は互に相殺される形となっているので他の経済部門にみられる様な深刻な失業問題はなく一応の均衡を保ったといえる。

表35 人口：労働形態別農業人口

労働形態別	リオ・デ・ジャネイロ		サン・パウロ		パラナ、サンタ・カタリーナ リオ・グランデ・ド・スール		ミナス・ジェライス エスピリット・サント	
	1976	1979	1976	1979	1976	1979	1976	1979
(実数1,000人)								
被雇用者	151.7	131.1	845.2	852.6	804.6	850.7	923.9	913.5
独立請負	50.8	39.8	164.4	149.3	1,214.0	1,186.3	612.6	487.2
雇用主	5.9	12.2	69.1	61.5	123.0	164.4	64.8	112.4
家族労働	16.6	17.5	176.3	185.2	1,903.4	1,974.8	422.2	440.5
計	225.0	200.6	1,255.0	1,248.6	4,045.0	4,176.2	2,023.5	1,953.6
(比率%)								
被雇用者	67.4	65.4	67.3	68.3	19.9	20.4	45.7	46.8
独立請負	22.6	19.8	13.1	12.0	30.0	28.4	30.3	24.9
雇用主	2.6	6.1	5.5	4.9	3.0	3.9	3.2	5.8
家族労働	7.4	8.7	14.1	14.8	47.1	47.3	20.8	22.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：IBGE

ハ) 賃金

農村労働者の賃金については中央南部地方の全般にわたり、77-79年間に上下の変動をみたあと80年より一部に実質賃金の減少がみられた。81年に入ると実質賃金の低下は全州、全職種に及びマットグロッソ州やゴヤス州等の農業前線や臨時労働者にまで及んだ。

賃金水準については81年度の上半期を前年同期と比較すると全般的な実質価値減少の中にもパラナ州

における5職種中3職種、また9州のうち3州では人夫頭の賃金がやゝ向上した。逆に減少傾向のもつとも甚だしかった職種は管理人と常備人夫賃でゴヤス、南マツトグロツソ、リオグランデドスール、サンパウロ及びエスピリトサントの各州においてその傾向がみられた。然し全体的な所得水準は77年上半期の水準以下の状態であった。

表36

賃金：中央南部地方の平均賃金

価格は1981年6月を基準として換算した実質価値を示す。

年度	サンパウロ	パラナ	リオ・グランデ・ド・スール	ミナス・ジェライス	マツト・グロツソ	ゴヤス	中央南部平均	全国平均
1) 管理人 CR/月当り								
1977	16,578	18,753	21,359	15,059	24,613	17,743	18,485	14,188
1978	18,118	20,498	20,385	15,154	23,205	18,432	18,865	14,796
1979	16,874	20,485	22,550	16,813	24,490	19,254	19,734	16,429
1980	15,581	20,233	23,419	16,140	27,789	19,356	19,619	16,227
1981	14,020	19,529	20,778	15,156	22,972	15,812	17,900	--
2) 人夫頭 CR/月当り								
1977	--	13,886	15,077	10,658	16,164	10,313	13,092	9,528
1978	--	13,898	14,626	10,431	14,626	10,412	12,792	9,659
1979	--	13,012	15,042	11,478	15,530	10,005	13,046	10,826
1980	10,334	12,534	14,932	10,989	15,778	11,034	12,397	10,320
1981	9,506	12,746	14,293	10,716	14,823	10,050	12,024	--
3) トラクター運転手 CR/月当り								
1977	10,718	12,945	11,426	13,506	13,618	11,694	12,894	11,469
1978	11,260	12,522	11,706	12,334	13,326	11,040	12,673	11,668
1979	11,020	11,681	11,448	13,176	11,560	11,716	12,567	11,560
1980	9,726	11,162	11,965	12,879	11,221	11,349	11,874	10,967
1981	9,100	10,747	10,287	11,815	11,043	11,680	11,268	--
4) 常備人夫 CR/月当り								
1977	8,069	8,311	8,613	7,568	9,010	7,258	8,216	7,346
1978	9,721	8,321	8,610	7,687	8,214	7,310	8,566	8,026
1979	8,467	8,346	9,128	9,163	8,320	7,275	8,653	8,204
1980	7,549	8,422	8,537	8,233	8,335	7,751	8,326	7,680
1981	7,020	8,437	8,296	7,613	7,658	7,001	7,795	--
5) 臨時傭人夫 CR/1日当り								
1977	423	345	380	302	388	311	362	302
1978	414	345	358	295	358	295	352	295
1979	389	324	358	328	367	302	354	311
1980	360	364	397	319	388	364	364	315
1981	340	382	353	301	391	338	344	--

出所：FGV.

上表にみられる通り1981年上半期の平均賃金は管理人及び人夫頭がそれぞれCR 17,900. -及びCR 12,024. -各州の中で最も高い水準にあったのはマツトグロツソ州におけるCR 22,972. -及び

CR 14,823. - もっとも低かったのはサンパウロ州のCR 14,020. - 及びCR 9,506. - であった。
トラクター運転手と常備人夫の賃金は各州とも大きな差異はなくトラクター運転手の場合は全体の平均がCR 11,268. - この中でもサンパウロ州のCR 9,100. - がもっとも低くミナスジェライス州のCR 11,815. - が最高の水準であった。

また常備人夫賃では中央南部地方の平均CR 7,795. - に対しパラナ州のCR 8,437. - よりゴヤス州のCR 7,001. - にいたる差が観察された。最後に臨時労働者の1日当り賃金は平均でCR 344. - 最高がパラナ州のCR 382. - 最低はミナス・ジェライス州のCR 301. - であった。

以上にみられる農村労働者の賃金水準は国内インフレが昂進している情勢下では極めて低く、政府が特別の措置をとらない限りこれら労働者の所得向上を期待することは出来ない状況にある。

なお、以上に用いられている各統計値については調査の時期がサンパウロ州とその他の州との間に若干の差異があること及び調査の実施機関がサンパウロ州ではIEA(サンパウロ州農務局経済研究所)その他の州ではゼツリオ、ヴァルガス研究所が行っているため一部に統一を欠くところがある。

最後に農村労働に関連する社会保障制度については依然として劣悪の状態にあり79年に行われた調査では中央南部地方の農業部門に属する7,579千人中僅か8.1%の614.2千人のみがこれに加入して納税し同時に社会保障の恩典を受ける資格があるという状況にあった。これらの納税者数をもっとも多かったのはリオデジャネイロ州の23.2%で、サンパウロ州では14.2%に落ち、ミナスジェライス州及びエスピリトサント州では8%、農村労働者数の多い南伯3州では僅かに5.6%という状況にあった。この極めて低い登録率も78年頃と比較すると増加しており、正規の登録を余儀なくされるアルコール蒸留工場などアグロインダストリーの増加につれ今後登録した労働者数の比率は次第に増加していくこととなる。

この様に大半の農業労働者は国の社会保障としての医療援助、勤続35年または年令65才以上の年金FUNRURAL(農林労働者保証基金)等の恩典に浴しておらず他方社会保障の制度下にある病院や各施設も量的、質的に期待すべき水準にない。この様な状況に対し農村労働者に対する社会保障恩典を都会の労働者並みに拡大し受給者の範囲も又、いまだに規制化されていない臨時労働者にまで拡大しようとする法案がすでに長期にわたって検討されているものの、その所管庁である厚生省自体、社会保障費の収支にかかわる財政の危機に直面している状況から農村労働者の福祉に対する手厚い保護は縮小こそすれ拡大普及は期待し得ないのが実状といえる。他方この規制が厳しくなる場合、使用者側に立つ農業生産者の人件費負担は、はるかに大きくなり現状ですらコスト高と低い生産物価格に悩まされている農業経営が一層圧迫されてくるのを覚悟しておかねばなるまい。

1.2.4 農地価格の推移

1975年より80年にかけては全般的な農地価格の上昇がみられた。とくにサンパウロ州、パラナ州及びリオ・グランデ・ド・スール州では農地面積が事実上限界に達しているためその需給関係が土地価格に反映しているが最近農業フロンティアとして農業が拡大しつつある中西部地方においてもその傾向が現れている。

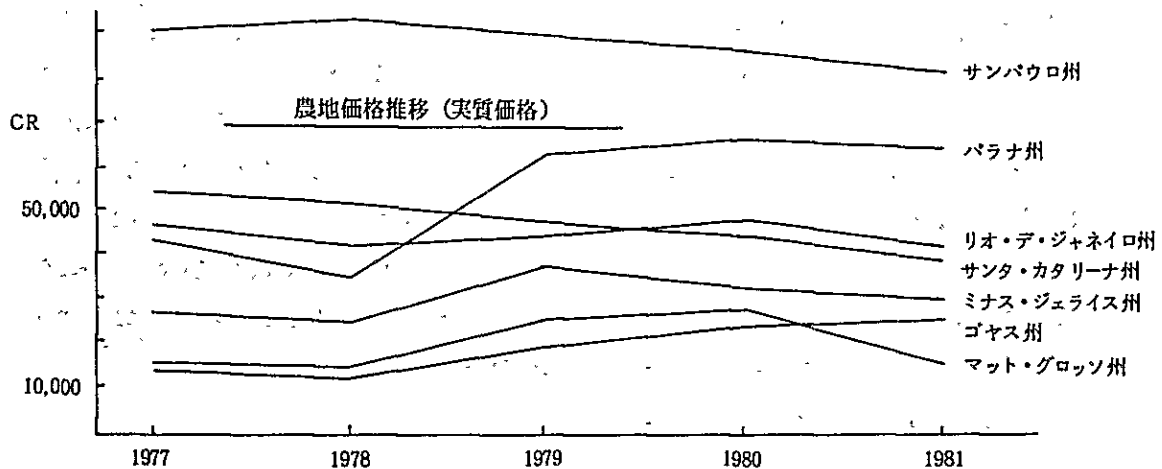
1975年から80年にかけて農地の実質価格は南伯地方のパラナ州で65.9%、リオグランデ・ド・スール州では25.3%上昇しており、また中北部地方に属するゴヤス州でも44.3%の上昇がみられた。80年12月に行

われた調査によると、もっとも高価な土地は1ヘクタール当りサンパウロ州でCR 124,022。- パラナ州がCR 98,100。- リオグランデドスール州ではCR 61,778。- であった。

表37 農耕地地価格 (中央南部地方) CR/ha

州 別	時 価					1980年6月を基準とした実質価格					75/81 比較
	1977	78	79	80	81	1977	78	79	80	81	
サンパウロ	23,060	32,500	45,546	87,271	124,022	91,572	94,023	90,704	87,271	82,855	3.9
パラナ	10,658	12,643	31,331	67,989	98,100	42,323	36,576	62,395	67,989	65,537	65.9
リオ・グランデ・ド・スール	11,853	14,677	22,474	49,089	61,778	47,069	42,461	44,757	49,089	41,272	25.3
リオ・デ・ジャネイロ	13,587	17,763	24,574	46,234	59,798	53,954	51,388	48,939	46,324	39,949	22.0
サンタ・カタリーナ	10,226	12,405	18,673	38,470	55,753	40,608	35,888	37,187	38,470	37,247	9.6
エスピリト・サント	10,075	13,083	17,044	34,938	54,455	40,008	37,849	33,943	34,938	36,380	0.2
ミナス・ジェライス	6,997	8,741	19,254	32,660	45,092	27,785	25,288	38,344	32,660	30,124	14.4
ゴヤス	3,659	4,309	9,973	25,887	40,501	14,530	12,465	19,861	25,887	27,057	44.3
マツト・グロッソ	4,006	4,987	12,780	28,181	23,699	15,908	14,427	25,451	28,181	15,829	33.3
南マツト・グロッソ	-	-	-	-	44,489	-	-	-	-	31,058	

出所: PROGNÓSTICO CENTRO SUL



一般に土地価格は主要農牧産品の相場、消費市場への距離、インフラの整備状況に関連して定められる。また農業政策が農産物価格を生産者に有利な方向に向け、土地の生産性を高める新しい生産技術の使用を奨励する場合も農地価格は上昇する。同時にこれらの政策は土地の賃貸料をも高めることとなる。更に人口の増加、投資の対象として他に比較して有利な場合なども土地価格をつりあげる要因となる。

他方牧場用土地の価格は80年下半期ではサンパウロ (CR 98,000/ha) 及パラナ (CR 72,554/ha) などが高い水準であった。この両州における牧場価格は農地価格のそれぞれ79%及び74%に相当している。しかし農耕地に起っている現象とは逆に75-80年間には中南部各州の牧場用地はパラナ州及びリオグランデドスール州を除くと実質価格で減少をみている。これは牧畜への振興策が不振であったことを示すものであるが一部の農作物に対する振興策が農地への切換を可能とする牧場地帯の土地価格を上昇させた例もみられた。

表38

牧場用地価格 (中央南部地方)

CR/ha

州 別	時 価					1980年6月を基準とした実質価格					75/81 比較
	1977	78	79	80	81	1977	78	79	80	81	
サンパウロ	16,500	23,950	36,318	66,257	98,000	65,522	69,288	72,327	66,257	65,471	- 0.9
パラナ	8,350	9,923	22,267	46,144	72,554	33,158	28,707	44,344	46,144	48,471	420
リオ・グランデ・ド・スール	9,594	11,218	15,190	35,327	49,914	38,098	32,454	30,251	35,327	33,346	- 1.7
リオ・デ・ジャネイロ	10,450	15,801	18,322	38,998	48,807	41,497	45,712	36,448	38,998	32,606	19.2
エスピリト・サント	8,114	11,070	13,649	31,600	42,739	32,221	32,026	27,181	31,600	28,553	- 5.0
サンタ・カタリーナ	7,079	9,067	13,138	27,427	38,785	28,111	26,231	26,164	27,427	25,911	-13.2
南マット・グロソ	-	-	-	-	34,031	-	-	-	-	22,735	-
ミナス・ジェライス	5,501	7,252	11,335	23,332	32,919	21,845	20,980	22,573	23,332	21,992	- 0.8
ゴヤス	3,486	4,392	6,715	16,587	25,574	13,843	12,706	13,372	16,587	17,085	-11.7
マット・グロソ	4,148	5,291	9,417	21,852	17,964	16,472	15,307	18,754	21,852	12,001	0.7

出所: PROGNÓSTICO CENTRO SUL

農地として整備されていない通称MATOと呼ばれる再生林の土地価格はマットグロソ州のCR 12,336. -/ha からサンパウロ州のCR 139,000. -/ha まで大きな開きがあるが75-80年の実質価格で見ると、リオデジャネイロ州で32.1% パラナ州では29.0%の増加を示した反面、ゴヤス州では-35.9%、ミナスジェライス州で-27.9%の下降がみられた。

次にCAMPO (草原) の土地価格をみると75-80年間ではパラナ州で35.9% ゴヤス州では22.8%の実質の上昇があった。こゝでもサンパウロ州とパラナ州の価格がもっとも高く80年下半期でそれぞれCR 77,000. -/ha 及びCR 59,511. -/haを記録している。これらCAMPOの土地は農耕地とするためには多くの投資を必要とし、それらの投資が必ずしも採算線上にないため農業用地としては最後のオプションとなっている。このCAMPOの利用度も地域によって異なり利用の可能性が高い地域では価格もそれなりに高い。たとえば80年下半期における価格は一般農地と比較する場合、ゴヤス州及びサンパウロ州においてそれぞれ30.8%及び62.1%でありサンパウロ州における経済的利用度がゴヤス州に勝ることを示している。

表39

農耕地賃借料 (中央南部地方)

CR/ha

州 別	時 価					1980年6月を基準とした実質価格					75/81 比較
	1977	78	79	80	81	1977	78	79	80	81	
サンパウロ	873	1,217	1,804	3,462	5,220	3,467	3,521	3,593	3,462	3,487	- 5.9
パラナ	886	1,117	2,159	4,494	7,040	3,518	3,231	4,300	4,494	4,703	7.6
リオ・グランデ・ド・スール	576	777	1,115	2,358	2,852	2,287	2,248	2,220	2,358	1,905	2.2
サンタ・カタリーナ	1,286	1,608	2,315	4,849	6,859	5,107	4,651	4,610	4,849	4,582	-23.5
南マット・グロソ	-	-	-	-	6,045	-	-	-	-	4,038	-
マット・グロソ	549	717	1,514	3,238	2,613	2,180	2,074	3,015	3,238	1,746	42.5
ミナス・ジェライス	738	1,024	1,688	3,201	4,357	2,931	2,962	3,202	3,201	2,911	-14.3
ゴヤス	629	861	1,376	2,634	4,134	2,498	2,491	2,740	2,634	2,762	-21.1

出所: PROGNÓSTICO CENTRO SUL